



JA IwateHanamaki

DISCLOSURE

2016

J Aいわて花巻の概況

○名 称	花巻農業協同組合 (愛称：J Aいわて花巻)
○本店所在地	岩手県花巻市野田 316-1
○出 資 金	101 億円
○総 資 産	2,811 億円
○貯 金 残 高	2,528 億円
○貸 出 金 残 高	573 億円
○長期共済保有高	1 兆 186 億円
○組 合 員 数	41,841 人 (うち正組合員 22,902 人)
○役 員 数	理事 36 人 (うち常勤 5 人) 監事 6 人 (うち常勤 1 人)
○職 員 数	693 人 (うち正職員 573 人)

(平成 28 年 2 月末現在)

1

J Aいわて花巻
ディスクロージャー 2016

J Aいわて花巻を ご理解いただくために

●ごあいさつ	2
●基本方針	3
●経営管理体制	4
●内部監査体制	4
●リスク管理体制	4
●法令遵守体制	6
●金融 A D R 制度への対応	7
●農業振興と地域貢献	8
●事業の概況	10
●自己資本の状況	15
●おもな事業内容	16

ごあいさつ

みなさまには、花巻農業協同組合をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

当JAの業務内容、活動状況などをご紹介するため、本年度も「JAいわて花巻ディスクロージャー2016」を作成いたしました。みなさまが取引金融機関を選択する際の判断材料として、またJA事業をご理解いただくための一助として、ご高覧いただければ幸いに存じます。

昨年は、沿岸復興の拠点として行政や関係機関等の協力のもと、大槌町沿岸営農拠点センターや母ちゃんハウスだあすこ沿岸店を開設しましたが、今後も被災地域の農業復興にとどまらず、さらなる復興支援に取り組んで参ります。

さて、昨年は米概算金の上昇はあったものの農業・JAを取り巻く情勢は、TPP交渉の大筋合意や農協法改正、米の生産調整の見直しなど課題が山積しています。また、高齢化や人口減少で集落の崩壊が危惧されますが、販売・営農指導への体制の見直しや組織経営体の育成、販売作物の提案等をしながら持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会実現のため取り組んで参ります。

平成28年度は、農業者の所得増大・農業生産の拡大を最重点目標とし、「第3次中期経営計画・営農振興計画」をかね、結びつき強化による地域の活性化への取り組みや支店を核とした地域に伝わる伝統・文化を大切にしながら、役職員一丸となり地域への貢献活動とおしてJA事業に邁進する所存でございますので、特段のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



花巻農業協同組合
代表理事組合長

高橋 専太郎

基本理念

愛・農・土 —いい土・いい水・いい心—

新鮮で安全な農畜産物を作るには「いい土」と「きれいな水」が基本です。そして、農家の愛情が加わることで消費者にも“おいしさ”が伝わるものであり、「農と共生」の心がここに生きています。JAいわて花巻は、イーハトーブの大地に根ざした、環境にやさしい農業をめざして“発進”します。



経営理念

私たちのJAは、農業者の相互扶助組織として、各種の事業活動を通じて、わが国農業の発展、安全安心な食料の安定供給及び地域経済・社会の発展に寄与します。

また、地域金融機関として信用を維持し、貯金者の保護をはかるとともに、金融の円滑化のため業務の健全かつ公正な運営を確保するよう公共的使命を担います。

私たちのJAは、これらの社会的責任を誠実にはたし、組合員及び地域社会の要請に応えとともに、信頼される組織文化を創造します。

実践項目

- ① 組合員の豊かな暮らしをつくります。
- ② 「農」と「共生」を基本とした地域社会をつくります。
- ③ 経営基盤の強化と効果的・効率的な事業運営をすすめます。
- ④ 活力ある職場をつくります。

行動指針

共に向かい 共に助け合い 共に歩む

JAいわて花巻が向かう未来は、組合員が育てた農畜産物に夢と安らぎを乗せて消費者に届け、都市と農村の交流の取り組みによる豊かで暮らしやすい地域社会の実現です。営農振興とくらしの活動とおし、次代に向けて改革し続けることです。絶えず組合員の近くにあり、信頼と期待にこたえる努力を惜しまず地域に貢献し続けます。

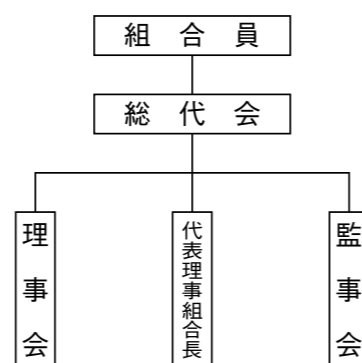
JAいわて花巻は組合員とその家族の豊かな暮らしの実現をめざし、相互扶助の原点に立ち返り、JAに集い、共に助け合うことに取り組む続けます。

JAいわて花巻は組合員の幸せな今日と安定した未来のために、「食」と「農」の安全安心の取り組みをすすめ、生命維持産業としての国民の期待に応えます。組合員の身近にあり、組合員の経営に貢献し信頼され満足される運動を展開し、大地に根ざした農村社会の実現に向け組合員と共に歩み続けます。

経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が、理事会の決定や理事の業務執行全般について監査を行っています。

なお、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。



内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、とくに重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

リスク管理体制

[リスク管理基本方針]

組合員・利用者みなさまに安心して当JAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面するさまざまなリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を

行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、おもに金利リスク、価格変動リスクのことをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であることまたは外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関

が損失を被るリスクのことで。

当J Aでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことで。

当J Aでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

【J Aいわて花巻コンプライアンス基本方針】

1. 社会的責任と公共的使命の認識
2. 利用者のニーズに応える質の高いサービスの提供
3. 透明性のある組織文化の構築と社会とのコミュニケーションの充実
4. 法令及び社会規範の遵守
5. 反社会的勢力の排除

[コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

金融 ADR 制度への対応

○苦情処理措置の内容

当J Aでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、J Aバンク相談所やJ A共済連と連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。お客様により一層ご満足いただけるサービスを提供できるよう、ご相談及び苦情等を受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

[J Aバンクに関する受付窓口]

J Aバンク相談・苦情等受付窓口 電話番号：0198 - 22 - 6270（金融推進部金融推進課）
電子メール：kinyu@jahanamaki.or.jp
受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

岩手県 J A バンク 相談所 電話番号：019 - 626 - 8128（J A岩手県中央会）
受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

[J A共済に関する受付窓口]

J A共済相談・苦情等受付窓口 電話番号：0198 - 22 - 6162（共済推進部保全事務課）
受付時間：午前9時～午後5時（土日・祝祭日及び12月31日～1月3日を除く）

J A 共済相談受付センター 電話番号：0120 - 536 - 093（J A共済連全国本部）
受付時間：午前9時～午後5時（土日・祝祭日及び12月29日～1月3日を除く）

○紛争解決措置の内容

苦情などのお申し出については、当組合が対応いたしますが、納得のいくような解決ができず、お客様が外部の紛争解決機関を利用して解決を図ることを希望される場合は、次の外部機関を利用しています。

[J Aバンクに関する紛争解決機関]

仙台弁護士会 紛争解決支援センター

弁護士会では「仲介センター」等を設置しており、あっせんまたは仲裁により紛争解決業務を行います。J Aバンク相談所は、弁護士会等と提携しており、お客様はJ Aバンク相談所を通じて弁護士会仲裁センター等をご利用いただけます。なお、手続の詳細は、岩手県J Aバンク相談所（019 - 626 - 8128）にお尋ねください。

[J A共済に関する紛争解決機関]

(社)日本共済協会共済相談所 電話番号：03 - 5368 - 5757
受付時間：午前9時～12時、午後1時～5時
(土日・祝祭日及び12月29日～1月3日を除く)

(財)自賠責保険・共済紛争処理機構 (<http://www.jibai-adr.or.jp/>)

※連絡先（住所・電話番号）につきましては「自賠責共済のしおり」またはホームページをご覧ください。

(財)日弁連交通事故相談センター (<http://www.n-tacc.or.jp/>)

※連絡先（住所・電話番号）につきましては「自動車共済のしおり」またはホームページをご覧ください。

(財)交通事故紛争処理センター (<http://www.jcstad.or.jp/>)

※連絡先（住所・電話番号）につきましては「自動車共済のしおり」またはホームページをご覧ください。

●● 農業振興と地域貢献

当J Aは、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となり、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される組織であり、また地域農業の活性化に資する地域金融機関でもあります。

地域の一員として農業の発展に取り組むとともに、健康で豊かな地域社会の実現に向けて事業活動を展開し、総合農協としての事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供することはもちろん、地域の協同組合として助け合いを通じた社会貢献に努めています。

● 支店を核とした「営農」と「暮らし」の活動

中期経営計画では、組合員・地域住民と「共に向かい」「共に助け合い」「共に歩む」ことを行動指針として、組合員が育てた農畜産物に夢と安らぎを乗せて消費者に届け、都市と農村の交流の取り組みによる豊かで暮らしやすい地域社会をめざしています。

このため、全農家組合による「集落営農ビジョン」の策定・実践を通じて次代に向けた担い手づくりを進めるとともに、それぞれの地域に伝わる歴史的伝統文化を大切にしながら、支店を核としたJ A運営と地域貢献活動に積極的に取り組んでいます。

【J Aが取り組む5つのチャレンジ目標】

1. 営農ビジョンの展開による次代につなぐ農業基盤の確立
2. 「暮らしの活動」の展開による地域づくりの実践
3. 次世代を担う人づくり、地域づくり運動の展開
4. J A経営基盤の拡充
5. 地域に信頼されるJ A活動の発信



● 「安全・安心」な農畜産物の提供

米・園芸・畜産を組み合わせたJ Aいわて花巻の産地確立に向けて、生産履歴記載やトレーサビリティなどに生産者と一体となって取り組んでいます。こうして生まれた「安全・安心」な農畜産物を「母ちゃんハウスだあすこ」をはじめとした直売施設などを通じてご提供し、生産者と消費者をつなぐ「地産地消」を実践しています。



● 農と食の大切さを子どもたちへ

未来を担う子どもたちに「食農教育」として農業を通じて体験学習の場を提供しています。J Aの教育雑誌『ちゃぐりん』にちなんで「ちゃぐりんスクール」には今年も多くの子どもたちが入学し、野菜の栽培や農家の方々との交流を深めながら農と食の大切さを学んでいます。



● 高齢者福祉・子育て支援活動

協同組合の相互扶助の精神に基づき、元気な高齢者の生きがい活動を支援するとともに、デイサービスセンター「グリーンホーム落合」やホームヘルプサービスを通じて、生涯にわたり安心して暮らせる社会をめざしています。

また、地域の子育てを応援するためJ A本店施設を開放し、「わいわい子育てフリースペース」を開催しています。



● 農業まつり・ふれあいプラン

例年10月下旬にはJ A本店の「J A農業まつり」をはじめとした農業まつりが各地域で開催され、生産者と消費者・地域住民が交流を深めています。また支店では「ふれあいプラン・ふれあいトーク」をそれぞれ企画し、組合員とその家族や地域との絆づくりに取り組んでいます。



● 地域金融機関としての役割

地域金融機関である当J Aの資金は、その大半がみなさまからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉とし、資金を必要とする組合員・地域住民のみなさまや地方公共団体などにご利用いただいています。

① 地域からの資金調達状況

● 貯金・定期積金残高 (単位：百万円)

組合員等	204,685
その他	48,139
合計	252,824

● 貯金商品

- 夏季・冬季キャンペーン
 - 年金受給者等への金利上乘せ貯金など
- ※その他、目的・期間・金額に合わせてご利用いただける各種貯金商品を取り扱っています。

② 地域への資金供給状況

● 貸出金残高 (単位：百万円)

組合員等	43,126
地方公共団体	7,269
その他	6,999
合計	57,395

● 制度融資・融資商品

【制度融資】

- 農業近代化資金
- 農林漁業金融公庫資金など

【融資商品】

- アグリマイティー資金
- 営農ローンなど

※その他、みなさまの事業や暮らしに役立つ各種融資商品や制度融資を取り扱っています。

事業の概況

平成 27 年度は、東日本大震災からの復旧・復興が道半ばにあるなか、行政や関係団体等と協調して、沿岸復興の拠点とすべく大槌町沿岸営農拠点センターや母ちゃんハウスだあすこ沿岸店を開設しました。

一方で、米概算金の上昇はあったものの、T P P 交渉大筋合意や農協法改正・J A 改革など多数の重要課題があり、農業を取り巻く環境は以前に増して予断を許さない状況となりました。こうした状況のなか、引き続き米の再生産に向けた収入減緊急対策に取り組み農業所得の向上を後押しするとともに、自主運営による石鳥谷西部カントリーエレベーターの新設を支援しました。

経営においては、第 2 次中期経営計画・営農振興計画の最終年度として、「営農活動」と「くらしの活動」の充実を図るため、江釣子支店新築をはじめとする施設整備に取り組んだほか、地域特性を踏まえた支店行動計画に基づき、支店を核とした J A 運営を継続し組合員や地域住民との絆づくり、地域の活性化に努めました。

こうした結果、経常利益は 12 億 52 百万円、計画対比 134.6%、当期剰余金は 9 億 29 百万円、計画対比 167.2%の実績となりました。自己資本比率は、新自己資本比率規制（パーゼルⅢ）により、14.12%となりました。

農業・農政の先行きが不透明な状況の中、組合員各位のご理解により、こうした成果を上げることができましたことに感謝申し上げ概況報告とします。

● 信用事業

「安全・安心・有利」を基本とし、農業及び生活をメインとした金融サービス機能の強化と安定して継続できるサービスの提供に取り組みました。

【調達】 各種キャンペーン等により個人貯金の増強に努めました。

また、年金シェアの拡大や給与振込口座の獲得、J A カード P R 活動に取り組み、貯金残高は 2,528 億 24 百万円、計画対比 102.5%となりました。

【運用】 貸出金は、ローン全体で前年度を上回る実績を積上げたものの、全体では計画を下回り、貸出金残高は 573 億 95 百万円、計画対比 98.3%となりました。

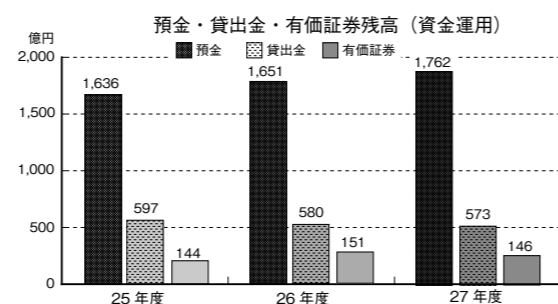
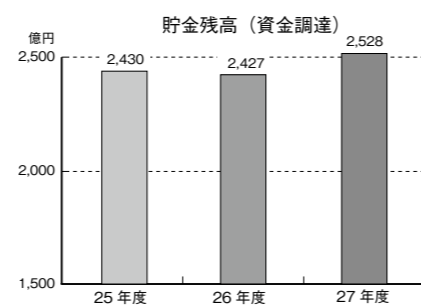
不良債権比率は、経営健全化計画目標 3.51%に対して、3.39%と計画を上回る実績となりました。

余裕金運用は、金融緩和政策により年々運用利回りが低下傾向にあって、厳しい運用環境が続いていますが、系統定期預金の積み増しや有価証券の運用見直しにより収益確保を図りました。

● 共済事業

少子高齢化による共済加入者と保有減少が進むなか、組合員や利用者のあらゆるリスクに対応する安心を提供するため、既加入世帯へ全戸訪問し加入内容説明と保障点検を一体的に実施しました。

また、介護、医療・がん、年金共済を中心とした生存系保障の拡大に取り組むとともに、自動車共済の保障拡充と継続率の向上を図りました。



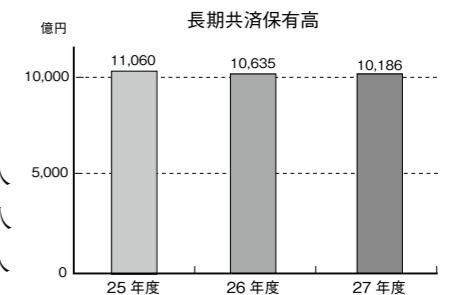
その結果、長期共済は、新契約高 680 億 51 百万円、計画対比 79.3%、期末保有高 1 兆 186 億 76 百万円、計画対比 95.8%の実績となりました。短期共済は新契約掛金 29 億 19 百万円、計画対比 104.0%の実績となりました。

＜新契約高等＞

満期（終身）共済金額合計	11,692,584 千円
保障共済金額合計	68,051,089 千円
新規共済契約者数（長期共済及び自動車共済合計）	1,627 人
新規被共済者数	844 人
生命総合共済（年金共済を除く）	844 人
年金共済	115 人

＜保有高等＞

満期（終身）共済金額合計	176,887,597 千円	（対前年比 97.6%）	
保障共済金額合計	1,018,676,010 千円	（対前年比 95.8%）	
医療系共済	入院共済金額合計	157,028 千円	（対前年比 109.7%）
介護系共済	介護共済金額合計	5,102,177 千円	（対前年比 133.8%）
年金共済	年金年額合計	5,467,972 千円	（対前年比 100.8%）
自動車共済	共済掛金合計	2,277,300 千円	（対前年比 99.4%）
共済契約者数	（長期共済及び自動車共済合計）	67,857 人	
被共済者数	生命総合共済（年金共済を除く）	45,631 人	
	年金共済	9,362 人	



● 購買事業

【生産資材】 予約購買を基本に事業を展開し、水稲春肥料を含む各種資材を計画的に配送してコスト削減を図り、水稲農薬の箱施用剤・いもち病防除剤の全戸配付に取り組み、病虫害被害の軽減に努めました。

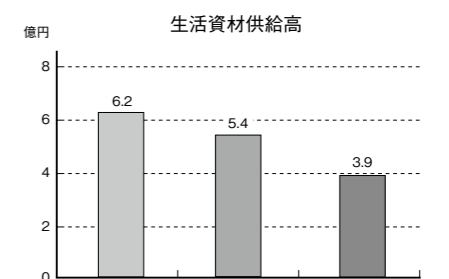
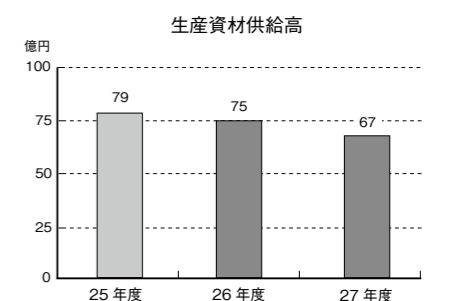
供給面では、除染事業の最終年として行政と連携し、牧草地更新事業と牧草地利用自粛が続く遠野地域を中心とした草地除染資材や代替粗飼料供給に継続して対応しました。また、大豆・そばの放射性物質吸収抑制対策による塩化カリの供給を継続実施しました。

その結果、生産資材供給高は 67 億 50 百万円、計画対比 98.3%の実績となりました。

【生活資材】 地産地消運動とくらしの宅配便、女性部共同購入等で安全・安心な商品の普及に取り組みました。

多様化する生活資材の系統外取引を見直し、A コープマーク品等の系統利用を重視する取組を進めました。

生活資材供給高は 3 億 92 百万円、計画対比 84.7%の実績となりました。



● 販売事業

【米穀販売】 主食用米に加えて、政府備蓄米・加工用米・輸出米・新規需要米を「水田活用米穀」と位置づけ生産調整へ対応し、加工用米の複数年契約への取り組みを継続して、農家所得の確保に取り組みました。

集荷面では、実需者への安定供給と指定される産地づくりの確立に向け、米集荷 200 万袋運動を継続実施しました。農家組合・水稲生産部会等の協力のもと、前年度を上回る 200.3 万袋（計画対比 100.2%）となり取り組み開始 4 年目で目標を達成しました。

販売高は、26 年産米の米価下落が大きく影響し、111 億 89 百万円と前年を下回りましたが、計画対比では 114.6%となりました。

【園芸販売】 平成 27 年度は、春先の高温・干ばつ傾向から一転して曇天・長雨となる極端な気象経過で、一般的に出荷量は伸び悩みました。

価格面では、野菜の全国的な品薄傾向から年間を通じて概ね順調な販売となり、平均単価は前年を上回りました。一方で、需要期に合わせた販売ができず、低迷する品目もみられました。

販売においては、行政と連携したトップセールスによる PR 活動を重ね、市場相対や契約販売、全国の提携 JA 産直施設との直接販売に積極的に取り組み、りんごは集荷・販売計画を上回る 25 万 2 千ケースの実績（計画比 118.3%）となりました。

結果、販売高は 37 億 30 百万円、計画対比 105.1%の実績となりました。

なお、出荷制限が続く原木椎茸においては、損害賠償請求に継続して対応するとともに、ホダ場の環境整備や原木導入への支援に取り組み、72 名中 53 名の生産者が制限解除を示され明るい兆しも見えました。

【畜産販売】 肉牛は、全国的な畜頭数の減少により、枝肉価格は年間を通じて高値となりました。一方、上位等級では価格が頭打ちの状態となり、等級間格差は縮小しました。

和牛子牛については、全国的な素牛不足から、年間を通じて高値取引となりました。

肉豚は、と畜頭数減少と円安による輸入量減少により国産の引き合いが強く、年間を通じて安定した価格推移となりました。

生乳についても年間を通じて安定した生産販売となりました。

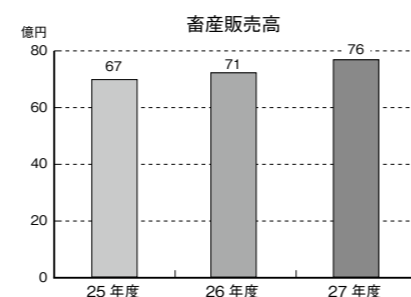
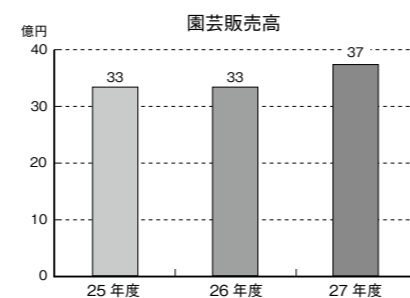
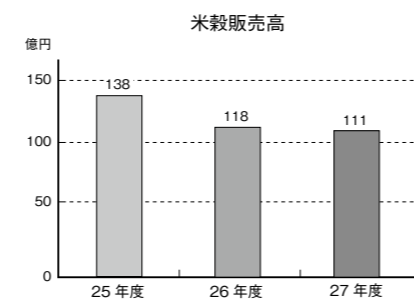
販売高は、一般的な高値取引を反映し、76 億 11 百万円、計画対比 111.8%となりました。

なお、放射能汚染対策では、代替粗飼料供給と損害賠償請求に継続して対応しました。遠野地域の一部で継続していた牧草地除染作業も当年度で終了しました。

● 産直事業

母ちゃんハウスだあすこ沿岸店が平成 28 年 1 月にオープンしました。すぎの樹とあぜみちの販売が好調を維持し前年実績を上回りました。

一方で、リニューアルを控えた母ちゃんハウスだあすこが仮店舗営業となったため売り上げが落ち込み、産直収益は 5 億 43 百万円、計画対比 87.3%の実績となりました。



● 指導事業

【営農指導】 集落営農ビジョンの策定・見直しを全地域で行い、持続可能な農業の確立に向けて集落での話し合いを進めました。あわせて、生産組織の法人化を推進し、担い手支援アドバイザーによる法人設立・経理指導の研修会開催や相談等に対応しました。

また、管内関係機関との連携のため「農業振興連絡会」を開催し、統一的な推進策等の協議を行いました。

① 米穀指導

平成 27 年産米は、水稲生育期間を通じて天候に恵まれ、収量に影響を及ぼすいもち病・斑点米被害粒の発生も少なく、また、適正な肥培管理の徹底により一等米比率「96.1%」となる良質米生産となり、作況指数は「105（やや良）」（北上川下流地域）となりました。

小麦・大豆・雑穀等の作付面積確保と品質・反収アップのための講習会を開催しました。また、気象条件に恵まれ生育が順調に推移したことから収量・品質ともに向上し、小麦の平均反収は昨年を 45.1kg 上回る 179.2kg、大豆の平均反収は昨年を 40kg 上回る 140kg となりました。

雑穀は雑穀栽培の先進地である富山県の JA いなばから講師を招き、高品質・高収量を実現している取り組みについて研修しました。また、需要量・在庫状況を踏まえた計画的な生産に取り組むことを確認しました。

② 園芸指導

「一億円販売園芸団地」育成への取り組み初年度として営農組織・法人への提案を開始し、あわせて拡大品目（アスパラガス・玉ねぎ・インゲン・にら・カンパニュラ）の推進強化と、地域特性を活かした地域振興品目の普及拡大に取り組みました。

果樹においては、「園地の若返り化運動（老齢樹の改植と優良品種誘導）」による生産基盤強化を図り、生産者への一斉訪問により営農指導を強化し、りんご 25 万 2 千ケースの集荷販売につなげました。

③ 畜産指導

生産者の高齢化や後継者不足など諸課題への対策として、若手経営者・後継者（概ね 45 歳以下）を対象に意見交換や交流会を開催しました。

低コスト生産に向けて、肥育農家と生産組織との連携を図り、良質稲わらの確保と堆肥供給の支援に取り組み、自給飼料の向上を図るため稲ホールクロップサイレージ(WCS)の講習会を開催しました。

また、安全・安心・美味しい畜産物生産のため、生産履歴等の記録・開示、個体識別情報の届出・表示支援に取り組みました。

【生活指導】 組合員・地域住民への「くらしの活動」として、生活文化活動、食と農を守る活動を継続し、女性部組織の支援に取り組みました。

今年度から「婚活事業」として婚活相談員を設置しました。また、健康寿命 100 歳プロジェクトの一環として 4 地域合同の農家組合生活部長研修会を行い、脳卒中予防について研修しました。

グリーン・ツーリズム事業では、新たな展開として大人向けの「農家体験ツアー」に取り組みました。

● 福祉事業

元気高齢者対策として、健康予防教室や生き生き講座等の開催、健康食の提供と健康講座を取り入れた「ミニデイサービス」を継続実施し、介護予防活動に取り組みました。

介護保険事業については、利用者・利用者家族のニーズに応える相談活動と介護サービスの充実を図るとともに、研修等を通じて職員の専門知識と介護技術の向上に取り組みました。

● 企画管理

支店行動計画に基づく支店中心のJ A運営を継続・強化し、農家組合・青年部・女性部と連携してふれあいプランや地域貢献活動に取り組むとともに、農業まつり・農家組合球技大会・くらしの活動大会等の開催を通じて、組合員・地域住民との絆づくりに努めました。

また、花巻市と平成27年3月に「災害時における米穀供給に関する協定」を締結して白米供給と精米の支援を行うこととし、災害時の対応を整備しました。

財務においては、部門損益管理の徹底により計画を上回る内部留保を確保するとともに、出資配当（配当率1%）を実施しました。

子会社管理においては、J Aと一体となった事業展開を図り、サービス向上に努めました。

● リスク管理

業務改善命令を真摯に受け止め、再発防止に向け不祥事再発防止策の実践に取り組みました。また、各事業におけるリスクを洗い出し、内部管理体制の整備・確立に取り組みました。

● 内部監査

内部監査計画に基づき全部署を、子会社管理規程に基づき子会社を対象に監査を実施するとともに、監事監査と連携し効果的・効率的な監査の実施に努めました。

J A全国監査機構財務諸表等監査及び岩手県による常例検査へ適切に対応しました。

業務改善及び業務の効率化を図るため、内部監査を通じて得られた課題などについて、本店主管部署と協議するなど改善指導に取り組みました。

●● 自己資本の状況

【自己資本比率の状況】

当J Aでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者みなさまのニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の最重要課題として取り組んでいます。

不良債権処理及び業務の効率化等に取り組む内部留保に努めた結果、平成28年2月末における自己資本比率は「14.12%」となりました。

【経営の健全性の確保と自己資本の充実】

当J Aは「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当J Aが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的又は量的に評価し、リスクを総合的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っています。

■ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	花巻農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資金
コア資本に係る基礎項目に算出した額	10,166百万円（前年度10,243百万円）

■ 劣後ローンによる資本調達額

項目	内容
発行主体	花巻農業協同組合
資本調達手段の種類	劣後ローン
コア資本に係る基礎項目に算出した額	135百万円（前年度296百万円）
償還期限	平成30年3月20日

●● おもな事業内容

当JAでは、総合農協としての特性を活かし、組合員をはじめ地域のみなさまがご利用いただけるさまざまな事業を行っています。

● 信用事業

信用事業は、貯金・貸出・為替など、いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。JA・信連（県）・農林中央金庫（全国）という3段階のJA系統組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。



【貯金業務】 組合員の方はもちろん、地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種商品を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。また公共料金・県市民税などのお支払い、年金のお受取り、給与振込もご利用いただけます。

【貸出業務】 農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員のみなさまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。また、地域金融機関の役割として、みなさまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のため貢献しています。

【為替業務】 全国のJAバンクグループの店舗をはじめ、銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国どこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手の取立てが安全・確実・迅速に行えます。

【そのほかの業務・サービス】 コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払、事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金の出し入れや、銀行・信用金庫、コンビニなどでも現金の引出しのできるキャッシュサービスをご提供しています。

● 共済事業

共済事業は、みなさまの生命・傷害・家屋・財産等を相互扶助により保障する、いわゆる保険サービスです。

日帰り入院から長期入院まで一生涯保障の「医療共済」、火災や地震からマイホームを守る建物更生共済「むてき」、充実したサービスの自動車共済「クルマスター」などを取りそろえ、「ひと・いえ・くるま」のトータルな保障を専門のライフアドバイザー（LA）が中心となってご提案しています。



● 購買事業（生産・生活資材）

管内7店舗のグリーンセンターでは、農業生産に必要な種苗や肥料・農薬、各種生産資材を取り揃えています。また生活資材においては、みなさまの毎日の暮らしに必要な食料品、利用品などを取り扱うほか、さまざまなニーズに合わせた食材をご家庭まで配達する「くらしの宅配便」も展開しています。

● 販売事業

当JA管内では、基幹作物である米を中心に、麦・大豆・雑穀、きゅうり・アスパラ・しいたけ・さといも・ほうれん草などの野菜類、りんご・ぶどうなどの果樹、りんどう・小菊・トルコギキョウなどの花卉、豚・牛・牛乳の畜産など、多彩な農業が営まれています。

当JAでは、系統組織の全農や首都圏の生協等と連携しながら、これら地域の自然の恵みを全国へお届けするとともに、地場産農産物の学校給食利用促進など、生産者と地域をつなぐ「地産地消」にも取り組んでいます。



● 指導事業

消費者のみなさまに信頼される産地づくりと農業の持続的な発展に向けて、当JAでは生産履歴記帳運動やポジティブリスト制（改正食品衛生法）への対応、トレーサビリティの確立など「安全・安心」な農業生産を実践するとともに、生産者と一体となって集落ビジョンや担い手育成などの農業振興に取り組んでいます。

また、農業・農村の持つ多面的機能の維持強化のため、「農地・水・環境保全向上対策」を活用し、農地や水路の資源保全のための取り組みを支援しています。

● 福祉事業

地域のみなさまが健康で楽しい生活を送れるよう、当JAでは「グリーンホーム落合」「はつらつ長寿館」を拠点とした元気高齢者の健康づくり・生きがいがづくり支援に取り組んでいます。

また、管内2カ所のデイサービスセンターをはじめ、ホームヘルプサービス、居宅介護支援事業を展開し、相互扶助の精神に基づく質の高い介護サービスをご提供しています。

● その他の事業

「母ちゃんハウスだあすこ」など産直事業、資産保全のための宅地等供給事業、都市と農村をつなぐグリーン・ツーリズム、情報発信のための広報・教育文化活動などに取り組むほか、当JAの子会社を通じて、雑穀や乳製品の加工販売、石油・ガス等の燃料供給、自動車・農業機械関連事業、葬祭事業等に取り組んでいます。



信用事業商品一覧

※商品・サービスの詳しい内容についてはJA窓口へお問い合わせください。

■ 貯金商品

種 類	内 容
普通貯金	出し入れ自由で、毎日の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。公共料金等の各種自動支払口座として、また給与や年金の自動受取口座として最適です。
貯蓄貯金	個人の方にご利用いただけます。金額階層別に5段階の金利でご利用いただけます。
総合口座	普通貯金と定期貯金をセットし、一冊の通帳で「貯める」「受取る」「支払う」「借りる」の機能を備えた口座です。普通貯金のお支払金額が残高を超える場合は、預入定期貯金または定期積金の90%（最高9,999千円）まで自動融資いたします。キャッシュカードやJAカードなどを合わせてご利用になるといっそう便利です。
期日指定定期貯金 (ふるさと)	個人の方にご利用いただけます。預入金額は300万円未満で、預入期間は最長3年です。利息は1年ごとの複利計算となり、1年経過後はお引出し自由、一部のお引出しもできます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
スーパー定期貯金	預入金額は300万円未満と300万円以上の2種類で、各預入金額帯の預入期間は、1・3・6か月、1・2・3・4・5・7・10年の定型方式と、1か月から10年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が3年以上の定型方式の利息は、6か月ごとの複利計算となります。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
自由金利型定期貯金	預入金額は1,000万円以上からで、大口の資金運用に適した貯金です。預入期間は、1・3・6か月、1・2・3・4・5・7・10年の定型方式と、1か月から10年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が2年以上の定期貯金は、1年ごとに利息(中間払利息)をお受取できます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
変動金利型定期貯金	預入金額は1円以上からで、預入期間は1・2・3年をご利用いただけます。お預入日から6か月ごとにその時点の金利情勢によって金利が変動する貯金です。
定期積金	払込金額は1,000円以上で、契約期間は6か月以上10年までご利用になれます。毎月一定額を積立する定額式と、受取額を決めて積立する目標式をご利用いただけます。

■ 農業関連融資

種 類	資金用途	融資金額	融資期間	担保・保証
アグリマイ ティー資金	組合員及び農業関連事業を営む小規模事業者の方の運転・設備資金	事業費の100%以内	運転資金1年以内、 設備資金10年以内 (特認15年以内)	
担い手強化資金	担い手農業者(法人・ 特定農業団体含む) の方の運転・設備資金	事業費の100%以内	運転資金1年以内、 設備資金25年以内 (耐用年数内)	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。必要に応じて不動産担保・個人保証を提供していただく場合もあります。
営農ローン	組合員の方の営農等に 必要な運転資金	農産物販売実績範囲内で 500万円以内	1年(自動更新)	
農機ローン	農業者の方の農業用機 械購入等に必要資金	事業費の100%以内で 500万円以内	5年以内(耐用年数 が5年を超える場合 はその年数内)	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。必要に応じて個人保証が必要な場合があります。
受託貸付業務	県の農業改良資金、(株)日本政策金融公庫の各種資金の受託貸付業務を取り扱っています。			
制度資金	農業近代化資金、農業経営改善資金など各種制度融資を取り扱っています。			

■ 個人向け融資

種 類	資金用途	融資金額	融資期間	担保・保証
住宅ローン (固定/変動金利型)	住宅新築、増改築及び土地・住宅・マンションの購入資金	5,000万円以内	35年以内	ご融資対象の土地、建物の担保が必要です。原則として農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。
リフォームローン (固定/変動金利型)	住宅の増改築・修繕等の資金	1,000万円以内	15年以内	原則として保証会社の保証をご利用いただけます。必要に応じて個人保証をいただく場合があります。
教育ローン (固定/変動金利型)	ご子弟の入学金・授業料、 下宿代等の教育資金	500万円以内	在学期間+7年 6ヵ月以内 (据置期間含む)	原則として農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。必要に応じて個人保証をいただく場合があります。
マイカーローン (固定/変動金利型)	自動車購入資金等	500万円以内	7年以内	
フリーローン	使途が自由な生活関連資金	300万円以内	5年以内	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。必要により個人保証が必要な場合があります。
カードローン	極度内で何でもご利用 いただける資金	50万円以内	1年以内 (自動更新)	
受託貸付業務	(株)日本政策金融公庫等の各種資金の受託貸付業務を取り扱っています。			

■ 国債窓口販売

種 類	期 間	申込単位	備 考
新窓販国債	2年、5年、10年	5万円	マル優・マル特の非課税制度をご利用いただける場合があります。
個人向け国債	3年(固定金利)、5年(固定金利)、10年(変動金利)	1万円	

■ その他のサービス

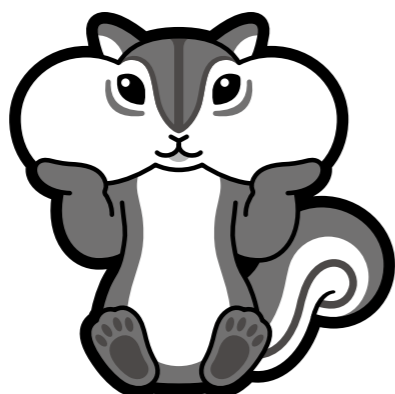
種 類	内 容
内国為替サービス	全国どこの金融機関にも振込・送金・取立てを行っています。
JAキャッシュサービス	JAのキャッシュカードでJAバンクのATMによるご入金、ご出金、残高照会のサービスを終日無料でご利用いただけます。また、全国の金融機関、コンビニエンスストアのATMによるご入金、ご出金、残高照会のサービスを平日日中時間帯は無料でご利用いただけます。
各種自動支払サービス	各種公共料金のほか、授業料、各種クレジット代金などを普通貯金(総合口座)から自動的にお支払いいたしますので、お振込の煩わしさがなくなります。
JAカード(クレジットカード)	お買い物、ご旅行、お食事などに利用いただけます。
デビッドカード	デビッドカード加盟店において、お買い物などの代金精算ができる便利なサービスです。お客様の口座から即座に代金を引き落とす即時決済となります。
インターネット・ モバイルバンキング	窓口やATM等に向くことなく、インターネットに接続されているパソコン・携帯電話から、平日・休日を問わず残高照会や振込などの各種サービスが24時間ご利用いただけます。

金融商品の勧誘方針

平成13年4月より施行された「消費者契約法」および「金融商品の販売に関する法律」（以下「金融商品販売法」といいます。）に基づき、当JAの勧誘方針を定め、公表しています。

当JAは、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金・共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者のみなさまの立場に立った勧誘につとめるとともに、より一層の信頼をいただけるようつとめてまいります。

1. 組合員・利用者のみなさまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者のみなさまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくようつとめます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者のみなさまの誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、組合員・利用者のみなさまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. 組合員・利用者のみなさまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実につとめます。



©ちよリス

2

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2016

経営資料（平成27年度）

●貸借対照表	24
●損益計算書	26
●注記表	28
●剰余金処分計算書	36
●部門別損益計算書	37
●財務諸表の正確性等にかかる確認	39
●経営指標	40
●自己資本の充実の状況	49

● 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 26 年度 (平成 27 年 2 月 28 日現在)	平成 27 年度 (平成 28 年 2 月 29 日現在)
1. 信用事業資産	239,319,681	249,577,137
(1) 現金	1,265,086	1,309,743
(2) 預金	165,162,748	176,287,396
系統預金	164,330,371	175,618,400
系統外預金	832,377	668,995
(3) 有価証券	15,144,011	14,600,663
国債	2,720,508	2,717,791
地方債	2,600,806	1,611,855
政府保証債	922,737	416,170
金融債	1,503,820	1,510,094
社債	7,396,138	8,331,573
株式	—	13,177
(4) 貸出金	58,009,732	57,395,335
(5) その他の信用事業資産	1,317,766	1,344,803
未収収益	1,168,320	1,216,240
その他の資産	149,446	128,562
(6) 貸倒引当金	△ 1,579,663	△ 1,360,804
2. 共済事業資産	75,155	62,126
(1) 共済貸付金	72,533	59,232
(2) 共済未収利息	541	400
(3) その他の共済事業資産	2,366	2,684
(4) 貸倒引当金	△ 285	△ 191
3. 経済事業資産	6,303,288	6,657,882
(1) 経済事業未収金	3,555,655	3,689,206
(2) 経済受託債権	1,296,885	1,559,553
(3) 棚卸資産	820,224	785,139
購買品	643,237	663,236
宅地等	102,336	47,230
産直・加工在庫品	17,535	19,454
その他の棚卸資産	57,113	55,217
(4) その他の経済事業資産	709,079	682,468
(5) 貸倒引当金	△ 78,555	△ 58,485
4. 雑資産	1,235,886	1,578,862
(1) 雑資産	1,275,911	1,579,257
(2) 貸倒引当金	△ 40,024	△ 394
5. 固定資産	13,355,825	13,422,161
(1) 有形固定資産	13,366,554	13,412,005
建物	16,797,624	16,743,198
機械装置	6,463,749	6,535,266
土地	6,408,577	6,498,279
その他の有形固定資産	3,687,719	3,722,681
減価償却累計額	△ 20,021,115	△ 20,087,420
(2) 無形固定資産	19,271	10,156
6. 外部出資	9,737,824	9,806,057
(1) 外部出資	9,739,868	9,808,863
系統出資	8,698,620	8,768,080
系統外出資	622,298	621,833
子会社等出資	418,950	418,950
(2) 外部出資等損失引当金	△ 2,043	△ 2,805
資産の部合計	270,027,663	281,104,227

科 目	平成 26 年度 (平成 27 年 2 月 28 日現在)	平成 27 年度 (平成 28 年 2 月 29 日現在)
1. 信用事業負債	246,410,569	257,016,453
(1) 貯 金	242,704,646	252,824,691
(2) 借入金	2,961,810	2,920,430
(3) その他の信用事業負債	744,112	1,271,331
未払費用	77,663	79,282
その他の負債	666,448	1,192,048
2. 共済事業負債	1,347,442	1,241,176
(1) 共済借入金	71,624	58,186
(2) 共済資金	536,111	473,745
(3) 共済未払利息	541	400
(4) 未経過共済付加収入	736,706	705,980
(5) その他の共済事業負債	2,458	2,862
3. 経済事業負債	1,482,903	1,676,543
(1) 経済事業未払金	581,449	371,376
(2) 経済受託債務	725,455	1,096,291
(3) その他の経済事業負債	175,999	208,875
4. 設備借入金	132,400	99,300
5. 雑負債	1,795,195	1,435,622
(1) 未払法人税等	230,441	150,126
(2) 資産除去債務	6,867	3,620
(3) その他の負債	1,557,886	1,281,876
6. 諸引当金	2,335,637	2,338,896
(1) 賞与引当金	144,557	143,355
(2) 退職給付引当金	2,191,080	2,195,540
7. 繰延税金負債	1,582	1,839
8. 再評価に係る繰延税金負債	581,968	580,121
負債の部合計	254,087,700	264,389,954
1. 組合員資本	14,404,702	15,010,785
(1) 出資金	10,243,288	10,166,405
(2) 回転出資金	97,670	—
(3) 資本準備金	511,531	511,531
(4) 利益剰余金	3,687,563	4,469,398
利益準備金	2,759,878	3,009,878
その他利益剰余金	927,684	1,459,519
施設整備積立金	104,405	204,405
災害支援積立金	100,000	200,000
当期末処分剰余金	723,279	1,055,113
(うち当期剰余金)	(617,664)	(929,543)
(5) 処分未済持分	△ 135,352	△ 136,550
2. 評価・換算差額等	1,535,260	1,703,488
(1) その他有価証券評価差額金	331,913	504,972
(2) 土地再評価差額金	1,203,347	1,198,516
純資産の部合計	15,939,962	16,714,273
負債及び純資産の部合計	270,027,663	281,104,227

損益計算書

科 目	平成 26 年度		平成 27 年度	
	平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで	平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで	平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで	平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで
1. 事業総利益	6,470,018		6,561,544	
(1) 信用事業収益	2,711,386	2,702,874		
資金運用収益	2,466,678	2,445,147		
(うち預金利息)	(944,541)	(1,002,554)		
(うち有価証券利息)	(177,704)	(172,470)		
(うち貸出金利息)	(1,224,575)	(1,137,299)		
(うちその他受入利息)	(119,857)	(132,823)		
役務取引等収益	105,845	107,876		
その他事業直接収益	71,939	88,492		
その他経常収益	66,921	61,357		
(2) 信用事業費用	545,724	426,830		
資金調達費用	140,120	145,073		
(うち貯金利息)	(123,864)	(129,396)		
(うち給付補てん備金繰入)	(5,920)	(5,536)		
(うち借入金利息)	(7,524)	(6,759)		
(うちその他支払利息)	(2,811)	(3,380)		
役務取引等費用	40,761	43,447		
その他経常費用	364,842	238,309		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 42,796)	(△ 173,421)		
(うち貸出金償却)	(—)	(45,437)		
信用事業総利益	2,165,661	2,276,043		
(3) 共済事業収益	2,203,719	2,182,180		
共済付加収入	2,140,792	2,066,232		
共済貸付金利息	1,677	1,258		
その他の収益	61,249	114,689		
(4) 共済事業費用	261,008	265,225		
共済借入金利息	1,693	1,263		
共済推進費	96,313	97,531		
共済保全費	110,404	108,015		
その他の費用	52,596	58,415		
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 94)		
(うち貸倒引当金繰入額)	(111)	(—)		
共済事業総利益	1,942,711	1,916,954		
(5) 購買事業収益	9,634,046	8,765,640		
購買品供給高	9,153,453	8,254,018		
その他の収益	480,592	511,622		
(6) 購買事業費用	8,798,665	7,961,157		
購買品供給原価	8,295,223	7,473,906		
購買品供給費	343,858	319,419		
その他の費用	159,583	167,831		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 5,867)	(△ 22,821)		
購買事業総利益	835,380	804,483		
(7) 販売事業収益	918,563	953,920		
販売手数料	619,236	625,080		
その他の収益	299,327	328,840		
(8) 販売事業費用	184,130	179,223		
販売費	2,746	3,002		
その他の費用	181,383	176,220		
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,129)	(3,138)		
販売事業総利益	734,433	774,697		
(9) 農業倉庫事業収益	488,495	494,448		
(10) 農業倉庫事業費用	191,726	184,825		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 5)	(—)		
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(14)		
農業倉庫事業総利益	296,769	309,623		
(11) 加工事業収益	203,632	167,674		
(12) 加工事業費用	189,106	153,629		
加工事業総利益	14,525	14,044		
(13) 利用事業収益	1,266,178	1,274,823		
(14) 利用事業費用	893,254	905,515		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1,888)	(△ 121)		
利用事業総利益	372,924	369,307		

(単位：千円)

科 目	平成 26 年度		平成 27 年度	
	平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで	平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで	平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで	平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで
(15) 宅地等供給事業収益	49,086	93,170		
(16) 宅地等供給事業費用	33,839	60,672		
宅地等供給事業総利益	15,247	32,498		
(17) 産直事業収益	1,071,595	543,407		
(18) 産直事業費用	984,119	473,831		
(うち貸倒引当金繰入額)	(30)	(66)		
産直事業総利益	87,476	69,576		
(19) 福祉事業収益	461,885	443,744		
(20) 福祉事業費用	284,047	269,750		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 121)	(△ 132)		
福祉事業総利益	177,837	173,994		
(21) その他事業収益	69,220	58,065		
(22) その他事業費用	47,452	38,224		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 327)	(△ 67)		
その他事業総利益	21,767	19,841		
(23) 指導事業収入	242,658	276,204		
(24) 指導事業支出	437,375	475,725		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 19)	(△ 33)		
指導事業収支差額	△ 194,717	△ 199,520		
2. 事業管理費	5,669,805	5,637,673		
(1) 人件費	3,920,066	3,884,582		
(2) 業務費	564,192	584,387		
(3) 諸税負担金	291,672	294,544		
(4) 施設費	884,639	864,927		
(5) その他事業管理費	9,233	9,230		
事業利益	800,212	923,871		
3. 事業外収益	306,438	346,000		
(1) 受取雑利息	6,843	7,819		
(2) 受取出資配当金	147,648	147,614		
(3) 賃貸料	84,821	88,176		
(4) 償却債権取立益	12,030	18,825		
(5) 雑収入	55,095	83,563		
4. 事業外費用	102,722	17,562		
(1) 支払雑利息	10,299	9,008		
(2) 貸倒損失	—	6,536		
(3) 寄付金	2,718	2,989		
(4) 賃貸施設経費	44,615	35,932		
(5) 外部出資等損失引当金繰入	—	761		
(6) 貸倒引当金戻入益	△ 39,681	△ 39,629		
(7) 雑損失	5,406	1,962		
経常利益	1,003,929	1,252,308		
5. 特別利益	170,389	133,317		
(1) 固定資産処分益	5,340	71,235		
(2) 一般補助金	118,463	47,884		
(3) 震災に係る特別利益	42,021	11,927		
(4) その他の特別利益	4,563	2,269		
6. 特別損失	301,401	343,534		
(1) 固定資産処分損	40,154	88,420		
(2) 固定資産圧縮損	118,463	48,614		
(3) 減損損失	17,179	62,358		
(4) 支援対策費	64,929	126,910		
(5) 施設整備助成	45,594	—		
(6) その他の特別損失	15,080	17,229		
税引前当期利益	872,916	1,042,091		
法人税、住民税及び事業税	260,613	180,310		
法人税等調整額	△ 5,361	△ 67,761		
法人税等合計	255,252	112,548		
当期剰余金	617,664	929,543		
当期首繰越剰余金	52,018	72,199		
会計方針の変更による累積的影響額	—	△ 51,460		
会計方針の変更を反映した当期首繰越剰余金	—	20,739		
農業支援積立金取崩額	—	100,000		
施設整備積立金取崩額	45,594	—		
土地再評価差額金取崩額	8,001	4,831		
当期末処分剰余金	723,279	1,055,113		

平成26年度注記表	平成27年度注記表																																																																																																																																																										
<p>VI 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>5,608,447千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>254,662千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>64,487千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△25,420千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△698,394千円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>5,203,782千円</td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>3,474,811千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>14,343千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>102,137千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td>167,835千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△483,485千円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>3,275,642千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>5,203,782千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td>△3,275,642千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>1,928,140千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>78,735千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>342,644千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>△158,440千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>2,191,080千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,191,080千円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>254,663千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>64,487千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△14,343千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△50,219千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△28,425千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>158,440千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>384,602千円</td></tr> <tr><td>出向者にかかる負担金の受入処理額</td><td>△930千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>383,672千円</td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>債権</td><td>81.27%</td></tr> <tr><td>現金および預金</td><td>3.31%</td></tr> <tr><td>退職共済年金預け金</td><td>12.80%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.62%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.00%</td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金55,118千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、854,440千円となっています。</p>	期首における退職給付債務	5,608,447千円	勤務費用	254,662千円	利息費用	64,487千円	数理計算上の差異の発生額	△25,420千円	退職給付の支払額	△698,394千円	期末における退職給付債務	5,203,782千円	期首における年金資産	3,474,811千円	期待運用収益	14,343千円	数理計算上の差異の発生額	102,137千円	特定退職共済制度への拠出金	167,835千円	退職給付の支払額	△483,485千円	期末における年金資産	3,275,642千円	退職給付債務	5,203,782千円	特定退職共済制度	△3,275,642千円	未積立退職給付債務	1,928,140千円	未認識過去勤務費用	78,735千円	未認識数理計算上の差異	342,644千円	会計基準変更時差異の未処理額	△158,440千円	貸借対照表計上額純額	2,191,080千円	退職給付引当金	2,191,080千円	勤務費用	254,663千円	利息費用	64,487千円	期待運用収益	△14,343千円	数理計算上の差異の費用処理額	△50,219千円	過去勤務費用の費用処理額	△28,425千円	会計基準変更時差異の費用処理額	158,440千円	小計	384,602千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	△930千円	合計	383,672千円	債権	81.27%	現金および預金	3.31%	退職共済年金預け金	12.80%	その他	2.62%	合計	100.00%	割引率	1.3%	長期期待運用収益率	0.4%	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>VII 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>5,255,243千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>245,099千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>8,883千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>145,818千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△755,684千円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>4,899,359千円</td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>3,275,642千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>13,103千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△1,817千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td>154,742千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△490,440千円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>2,951,229千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>4,899,359千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td>△2,951,229千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>1,948,130千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>61,276千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>186,135千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>2,195,541千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,195,541千円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>245,099千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>8,883千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△13,103千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△8,874千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△17,460千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>158,440千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>372,986千円</td></tr> <tr><td>出向者にかかる負担金の受入処理額</td><td>△720千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>372,266千円</td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>債権</td><td>68.39%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>10.32%</td></tr> <tr><td>現金および預金</td><td>15.49%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5.80%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.00%</td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金51,035千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、794,556千円となっています。</p>	期首における退職給付債務	5,255,243千円	勤務費用	245,099千円	利息費用	8,883千円	数理計算上の差異の発生額	145,818千円	退職給付の支払額	△755,684千円	期末における退職給付債務	4,899,359千円	期首における年金資産	3,275,642千円	期待運用収益	13,103千円	数理計算上の差異の発生額	△1,817千円	特定退職共済制度への拠出金	154,742千円	退職給付の支払額	△490,440千円	期末における年金資産	2,951,229千円	退職給付債務	4,899,359千円	特定退職共済制度	△2,951,229千円	未積立退職給付債務	1,948,130千円	未認識過去勤務費用	61,276千円	未認識数理計算上の差異	186,135千円	貸借対照表計上額純額	2,195,541千円	退職給付引当金	2,195,541千円	勤務費用	245,099千円	利息費用	8,883千円	期待運用収益	△13,103千円	数理計算上の差異の費用処理額	△8,874千円	過去勤務費用の費用処理額	△17,460千円	会計基準変更時差異の費用処理額	158,440千円	小計	372,986千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	△720千円	合計	372,266千円	債権	68.39%	株式	10.32%	現金および預金	15.49%	その他	5.80%	合計	100.00%	割引率	0.3%	長期期待運用収益率	0.4%	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年
期首における退職給付債務	5,608,447千円																																																																																																																																																										
勤務費用	254,662千円																																																																																																																																																										
利息費用	64,487千円																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の発生額	△25,420千円																																																																																																																																																										
退職給付の支払額	△698,394千円																																																																																																																																																										
期末における退職給付債務	5,203,782千円																																																																																																																																																										
期首における年金資産	3,474,811千円																																																																																																																																																										
期待運用収益	14,343千円																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の発生額	102,137千円																																																																																																																																																										
特定退職共済制度への拠出金	167,835千円																																																																																																																																																										
退職給付の支払額	△483,485千円																																																																																																																																																										
期末における年金資産	3,275,642千円																																																																																																																																																										
退職給付債務	5,203,782千円																																																																																																																																																										
特定退職共済制度	△3,275,642千円																																																																																																																																																										
未積立退職給付債務	1,928,140千円																																																																																																																																																										
未認識過去勤務費用	78,735千円																																																																																																																																																										
未認識数理計算上の差異	342,644千円																																																																																																																																																										
会計基準変更時差異の未処理額	△158,440千円																																																																																																																																																										
貸借対照表計上額純額	2,191,080千円																																																																																																																																																										
退職給付引当金	2,191,080千円																																																																																																																																																										
勤務費用	254,663千円																																																																																																																																																										
利息費用	64,487千円																																																																																																																																																										
期待運用収益	△14,343千円																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	△50,219千円																																																																																																																																																										
過去勤務費用の費用処理額	△28,425千円																																																																																																																																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	158,440千円																																																																																																																																																										
小計	384,602千円																																																																																																																																																										
出向者にかかる負担金の受入処理額	△930千円																																																																																																																																																										
合計	383,672千円																																																																																																																																																										
債権	81.27%																																																																																																																																																										
現金および預金	3.31%																																																																																																																																																										
退職共済年金預け金	12.80%																																																																																																																																																										
その他	2.62%																																																																																																																																																										
合計	100.00%																																																																																																																																																										
割引率	1.3%																																																																																																																																																										
長期期待運用収益率	0.4%																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																																																										
過去勤務費用の処理年数	10年																																																																																																																																																										
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																																										
期首における退職給付債務	5,255,243千円																																																																																																																																																										
勤務費用	245,099千円																																																																																																																																																										
利息費用	8,883千円																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の発生額	145,818千円																																																																																																																																																										
退職給付の支払額	△755,684千円																																																																																																																																																										
期末における退職給付債務	4,899,359千円																																																																																																																																																										
期首における年金資産	3,275,642千円																																																																																																																																																										
期待運用収益	13,103千円																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の発生額	△1,817千円																																																																																																																																																										
特定退職共済制度への拠出金	154,742千円																																																																																																																																																										
退職給付の支払額	△490,440千円																																																																																																																																																										
期末における年金資産	2,951,229千円																																																																																																																																																										
退職給付債務	4,899,359千円																																																																																																																																																										
特定退職共済制度	△2,951,229千円																																																																																																																																																										
未積立退職給付債務	1,948,130千円																																																																																																																																																										
未認識過去勤務費用	61,276千円																																																																																																																																																										
未認識数理計算上の差異	186,135千円																																																																																																																																																										
貸借対照表計上額純額	2,195,541千円																																																																																																																																																										
退職給付引当金	2,195,541千円																																																																																																																																																										
勤務費用	245,099千円																																																																																																																																																										
利息費用	8,883千円																																																																																																																																																										
期待運用収益	△13,103千円																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	△8,874千円																																																																																																																																																										
過去勤務費用の費用処理額	△17,460千円																																																																																																																																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	158,440千円																																																																																																																																																										
小計	372,986千円																																																																																																																																																										
出向者にかかる負担金の受入処理額	△720千円																																																																																																																																																										
合計	372,266千円																																																																																																																																																										
債権	68.39%																																																																																																																																																										
株式	10.32%																																																																																																																																																										
現金および預金	15.49%																																																																																																																																																										
その他	5.80%																																																																																																																																																										
合計	100.00%																																																																																																																																																										
割引率	0.3%																																																																																																																																																										
長期期待運用収益率	0.4%																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																																																										
過去勤務費用の処理年数	10年																																																																																																																																																										
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																																										
<p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>111,235千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>321,447千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>14,165千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>606,052千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>46,186千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>235,161千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>17,484千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒損失	111,235千円	貸倒引当金	321,447千円	未収利息不計上	14,165千円	退職給付引当金	606,052千円	賞与引当金	46,186千円	減損損失	235,161千円	繰越宅地評価損	17,484千円	<p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>108,864千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>238,661千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>13,313千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>607,286千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>45,858千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>234,272千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>10,858千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒損失	108,864千円	貸倒引当金	238,661千円	未収利息不計上	13,313千円	退職給付引当金	607,286千円	賞与引当金	45,858千円	減損損失	234,272千円	繰越宅地評価損	10,858千円																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																																																											
貸倒損失	111,235千円																																																																																																																																																										
貸倒引当金	321,447千円																																																																																																																																																										
未収利息不計上	14,165千円																																																																																																																																																										
退職給付引当金	606,052千円																																																																																																																																																										
賞与引当金	46,186千円																																																																																																																																																										
減損損失	235,161千円																																																																																																																																																										
繰越宅地評価損	17,484千円																																																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																																																											
貸倒損失	108,864千円																																																																																																																																																										
貸倒引当金	238,661千円																																																																																																																																																										
未収利息不計上	13,313千円																																																																																																																																																										
退職給付引当金	607,286千円																																																																																																																																																										
賞与引当金	45,858千円																																																																																																																																																										
減損損失	234,272千円																																																																																																																																																										
繰越宅地評価損	10,858千円																																																																																																																																																										

平成26年度注記表	平成27年度注記表
未払費用	26,257千円
有価証券評価損	17,105千円
その他	30,403千円
繰延税金資産 小計	1,427,400千円
評価性引当額	△1,302,072千円
繰延税金資産 合計 (A)	125,327千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△126,910千円
繰延税金負債 合計 (B)	△126,910千円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△1,582千円
2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	29.35%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.40%
住民税均等割額	1.64%
評価性引当額の増減	△3.10%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.88%
その他	0.94%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	29.24%
3. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については前事業年度の29.35%から27.66%に変更されました。	
その結果、繰延税金資産等に対する影響額は軽微です。	

剰余金処分計算書

(単位：円)

項目	平成26年度	平成27年度
1. 当期末処分剰余金	723,279,309	1,055,113,730
2. 剰余金処分額	651,079,360	1,000,298,550
(1) 利益準備金	250,000,000	300,000,000
(2) 任意積立金	300,000,000	600,000,000
施設整備積立金	100,000,000	—
災害支援積立金	100,000,000	50,000,000
農業支援積立金	100,000,000	—
T P P 対策積立金	—	250,000,000
農林年金積立金	—	200,000,000
税効果調整積立金	—	100,000,000
(3) 出資配当金	101,079,360	100,298,550
3. 次期繰越剰余金	72,199,949	54,815,180
注記事項	(注1) 任意積立金における目的積立金の種類、目的、取崩基準、積立目標額及び残高は別表のとおりです。 (注2) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額31,000,000円が含まれています。 (注3) 出資配当は、1%の割合とします。ただし、年度内の増資及び新加入については日割り計算とします。 なお、出資配当金は出資予約貯金に振込みし、出資1口単位で出資金に振替させていただきます。	(注1) 任意積立金における目的積立金の種類、目的、取崩基準、積立目標額及び残高は別表のとおりです。 (注2) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額47,000,000円が含まれています。 (注3) 出資配当は、1%の割合とします。ただし、年度内の増資及び新加入については日割り計算とします。 なお、出資配当金は出資予約貯金に振込みし、出資1口単位で出資金に振替させていただきます。

《別表》

(単位：円)

種類	目的及び取崩基準	積立目標額	当期末残高	剰余金処分後残高
施設整備積立金	石鳥谷西部カントリー、北上中央カントリー（仮称）建設の支援資金として積立を行い、施設整備を実施した年度に、理事会の議決により取崩すことができる。	250,000,000	204,405,600	204,405,600
災害支援積立金	大規模災害への緊急支援対策費として積立を行い、理事会の議決により取崩すことができる。	250,000,000	200,000,000	250,000,000
T P P 対策積立金	T P P による影響がある場合に備えるため積立を行い、農業支援に支出した経費相当額を理事会の議決により取崩すことができる。	500,000,000	—	250,000,000
農林年金積立金	農林年金制度解散に伴う特例業務負担金の支出に備えるため積立を行い、解散時に理事会の議決により取崩すことができる。	700,000,000	—	200,000,000
税効果調整積立金	繰延税金資産の回収可能性の見直し、及び税率の変更により繰延税金資産の取崩しに伴う財源のため積立を行い、多額の支出が発生した場合に、該当年度の決算期に取崩すことができる。	繰延税金資産の額を目標に積み立てる	—	100,000,000

部門別損益計算書

平成26年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	19,320,469	2,711,386	2,203,720	11,739,732	2,434,362	231,269	—
事業費用	12,691,234	545,724	261,009	9,528,768	2,096,302	259,430	—
事業総利益	6,629,235	2,165,662	1,942,711	2,210,963	338,060	△ 28,161	—
事業管理費	5,829,022	1,898,969	1,546,893	1,327,031	483,539	572,589	—
(うち減価償却費)	(513,545)	(59,612)	(47,653)	(345,147)	(39,966)	(21,168)	—
(うち人件費)	(3,920,067)	(1,213,337)	(1,174,809)	(757,005)	(346,377)	(428,538)	—
うち共通管理費	—	603,506	537,069	326,116	151,146	178,752	△ 1,796,589
(うち減価償却費)	—	(27,559)	(24,129)	(14,321)	(6,238)	(7,917)	(△ 80,164)
(うち人件費)	—	(214,414)	(190,507)	(109,585)	(55,397)	(61,556)	(△ 631,459)
事業利益	800,212	266,692	395,818	883,932	△ 145,479	△ 600,750	—
事業外収益	306,439	107,190	73,489	28,822	89,308	7,630	—
(うち共通分)	—	20,299	18,101	13,800	6,125	6,992	△ 65,317
事業外費用	102,722	18,721	16,678	11,793	49,301	6,229	—
(うち共通分)	—	18,721	16,678	11,330	5,635	5,995	△ 58,359
経常利益	1,003,929	355,161	452,628	900,961	△ 105,471	△ 599,349	—
特別利益	170,389	41,647	37,263	64,966	12,908	13,605	—
(うち共通分)	—	41,647	37,263	25,948	12,880	13,605	△ 131,343
特別損失	301,401	92,870	81,014	68,837	28,419	30,261	—
(うち共通分)	—	90,585	81,014	58,437	28,419	30,261	△ 288,716
税引前当期利益	872,916	303,938	408,877	897,090	△ 120,983	△ 616,005	—
営農指導事業分配賦額	—	112,483	100,594	369,477	33,450	△ 616,005	—
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	872,916	191,455	308,282	527,613	△ 154,434	—	—

- (1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
 共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦
 (2) 配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	33.60%	29.89%	18.15%	8.41%	9.95%	100.00%
営農指導事業	18.25%	16.33%	60.00%	5.42%	—	100.00%

- (3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額
 指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は159,216千円です。

平成27年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	18,446,598	2,702,875	2,182,181	11,068,782	2,225,041	267,720	—
事業費用	11,726,793	426,7831	265,226	8,830,302	1,909,681	294,754	—
事業総利益	6,719,805	2,276,044	1,916,954	2,238,480	315,360	△27,034	—
事業管理費	5,795,934	1,932,383	1,567,234	1,271,537	540,074	484,706	—
(うち減価償却費)	(503,649)	(62,229)	(51,192)	(329,044)	(40,340)	(20,845)	—
(うち人件費)	(3,884,583)	(1,240,875)	(1,177,983)	(725,425)	(392,262)	(348,038)	—
うち共通管理費	—	632,710	567,657	333,576	175,887	162,889	△1,872,720
(うち減価償却費)	—	(28,007)	(24,763)	(13,611)	(7,014)	(6,817)	(△80,212)
(うち人件費)	—	(229,903)	(206,877)	(121,754)	(66,036)	(59,477)	(△684,048)
事業利益	923,871	343,661	349,720	966,944	△224,714	△511,741	—
事業外収益	346,000	132,768	86,433	27,930	90,381	8,488	—
(うち共通分)	—	34,634	30,988	16,553	9,743	8,416	△100,335
事業外費用	17,562	△1,989	△7,676	△3,899	32,804	△1,679	—
(うち共通分)	—	△8,526	△7,676	△3,899	△2,623	△2,033	24,756
経常利益	1,252,308	478,419	443,829	998,772	△167,137	△501,574	—
特別利益	133,318	40,170	36,074	33,725	12,866	10,483	—
(うち共通分)	—	40,170	36,074	21,379	12,866	10,483	△120,972
特別損失	343,535	111,031	98,516	65,788	37,611	30,589	—
(うち共通分)	—	109,536	98,516	64,677	37,611	30,589	△340,929
税引前当期利益	1,042,091	407,557	381,388	966,709	△191,882	△521,680	—
営農指導事業分配額	—	94,060	84,461	312,954	30,206	△521,680	—
営農指導事業分配後 税引前当期利益	1,042,091	313,497	296,927	653,755	△222,088	—	—

(1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
 共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦
 (2) 配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	33.79%	30.31	17.81%	9.39%	8.70%	100.00%
営農指導事業	18.02%	16.19%	60.00%	5.79%	—	100.00%

(3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額
 指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は158,261千円です。

● 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

- 私は、当JAの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認しました。
- この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しています。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。
 - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されています。
 - 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されています。

平成28年6月24日

花巻農業協同組合

代表理事組合長

高橋 専太郎



● 損益の状況

■ 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益(事業収益)	18,747,118	19,540,611	19,784,640	19,320,469	18,446,598
信用事業収益	2,815,149	2,715,118	2,679,389	2,711,386	2,702,874
共済事業収益	2,213,243	2,247,155	2,237,915	2,203,719	2,182,180
農業関連事業収益	10,926,473	11,631,671	12,058,783	11,739,732	11,068,782
その他事業収益	2,792,253	2,946,665	2,808,552	2,665,631	2,492,761
経常利益	809,623	1,219,568	1,120,114	1,003,929	1,252,308
当期剰余金	347,021	667,014	705,282	617,664	929,543
出資金	10,538,607	10,423,928	10,337,469	10,243,288	10,166,405
(出資口数)	(10,538,607口)	(10,423,928口)	(10,337,469口)	(10,243,288口)	(10,166,405口)
純資産額	14,090,511	14,777,882	15,463,971	15,939,962	16,714,273
総資産額	255,096,432	266,629,261	270,193,735	270,027,663	281,104,227
貯金等残高	232,569,342	239,366,853	243,003,167	242,704,646	252,824,691
貸出金残高	64,023,512	62,512,018	59,704,676	58,009,732	57,395,335
有価証券残高	13,529,396	14,013,654	14,402,187	15,144,011	14,600,663
剰余金配当額	—	—	102,235	101,079	100,298
出資配当額	—	—	102,235	101,079	100,298
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	795人	753人	732人	712人	693人
単体自己資本比率	14.31%	14.56%	14.95%	14.73%	14.12%

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。 3. 信託業務の取り扱いはありません。
3. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。
なお、平成25年度以前は旧告示(パーセルII)に基づく単体自己資本比率を記載しています

■ 利益総括表

(単位：千円)

項目	平成26年度	平成27年度	増減
資金運用収支	2,326,558	2,300,074	△ 26,483
役務取引等収支	65,084	64,428	△ 655
その他信用事業収支	△ 225,982	△ 88,459	137,521
信用事業粗利益	2,165,661	2,276,043	110,381
信用事業粗利益率	0.91%	0.94%	0.03%
事業粗利益	6,470,018	6,561,544	91,525
事業粗利益率	2.18%	2.19%	0.01%

■ 資金運用収支の内訳

(単位：千円)

項目	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	236,911,224	2,346,820	0.99%	241,120,697	2,312,324	0.96%
うち預金	163,094,416	944,541	0.57%	169,487,536	1,002,554	0.59%
うち有価証券	14,467,766	177,704	1.22%	14,023,901	172,470	1.23%
うち貸出金	59,349,042	1,224,575	2.06%	57,609,259	1,137,299	1.97%
資金調達勘定	245,419,545	137,308	0.05%	249,083,929	141,693	0.06%
うち貯金・定期積金	242,439,525	129,784	0.05%	246,146,015	134,933	0.05%
うち借入金	2,980,020	7,524	0.25%	2,937,913	6,759	0.23%
総資金利ざや			0.17%			0.13%

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率) 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの受取奨励金が含まれています。

■ 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項目	平成26年度	平成27年度
受取利息	△ 1,300	△ 21,530
うち預金	51,135	58,013
うち有価証券	180	△ 5,234
うち貸出金	△ 52,615	△ 87,275
うちその他受取	—	12,966
支払利息	△ 6,685	5,337
うち貯金・定期積金	△ 5,833	5,532
うち借入金	△ 852	△ 764
うちその他支払	—	568
差引	△ 7,997	△ 26,867

(注) 1. 増減額は、前年対比によるものです。

● 貯金に関する指標

■ 科目別貯金平均残高

(単位：千円)

項目	平成26年度	平成27年度	増減
流動性貯金	86,531,906 (35.6%)	91,756,334 (37.2%)	5,224,428
定期性貯金	155,696,147 (64.2%)	154,217,052 (62.6%)	△ 1,479,095
その他の貯金	200,447 (0.2%)	175,089 (0.2%)	△ 25,358
計	242,428,501 (100.0%)	246,148,475 (100.0%)	3,719,974
譲渡性貯金	— (—)	— (—)	—
合計	242,428,501 (100.0%)	246,148,475 (100.0%)	3,719,974

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+別段貯金+通知貯金 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金 3. ()内は構成比です。

■ 定期貯金残高

(単位：百万円)

項目	平成26年度	平成27年度	増減
固定金利定期	147,016 (99.9%)	146,522 (99.9%)	△ 494
変動金利定期	16 (0.0%)	16 (0.0%)	0
合計	147,033 (100.0%)	146,539 (100.0%)	△ 494

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. ()内は構成比です。

● 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

項目	平成26年度	平成27年度	増減
手形貸付	1,367,239 (2.3%)	1,298,906 (2.3%)	△ 68,333
証書貸付	53,793,256 (90.6%)	52,346,663 (90.9%)	△ 1,446,593
当座貸越	4,188,545 (7.0%)	3,963,689 (6.9%)	△ 224,856
割引手形	— (—)	— (—)	—
合計	59,349,042 (100.0%)	57,609,259 (100.0%)	△ 1,739,782

(注) ()内は構成比です。

■ 貸出金の金利条件別内訳残高 (単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
固定金利貸出	37,641 (64.8%)	37,936 (66.0%)	295
変動金利貸出	15,667 (27.0%)	15,378 (26.7%)	△ 287
その他	4,701 (8.1%)	4,079 (7.1%)	△ 622
合計	58,009 (100.0%)	57,936 (100.0%)	△ 614

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳残高 (単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
貯金・定期積金等	1,212	1,087	△ 125
不動産	54	50	△ 4
その他担保	328	295	△ 33
小計	1,595	1,432	△ 162
農業信用基金協会	21,576	21,823	246
その他保証	11,969	13,056	1,087
小計	33,545	34,879	1,334
信用	22,868	21,082	△ 1,785
合計	58,009	57,395	△ 614

■ 貸出金の使途別内訳残高 (単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
設備資金	34,719 (59.6%)	35,498 (61.7%)	780
運転資金	23,287 (40.4%)	21,894 (37.9%)	△ 1,393
合計	58,009 (100.0%)	57,395 (100.0%)	△ 614

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の業種別残高 (単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
農業	12,903 (22.2%)	12,021 (20.9%)	△ 881
林業	119 (0.2%)	123 (0.2%)	4
水産業	143 (0.2%)	134 (0.2%)	△ 9
製造業	5,454 (9.4%)	5,974 (10.4%)	520
鉱業	45 (0.0%)	36 (0.0%)	△ 8
建設業	2,455 (4.2%)	2,631 (4.5%)	175
不動産業	1,260 (2.1%)	1,163 (2.0%)	△ 97
電気・ガス・熱供給・水道業	395 (0.6%)	415 (0.7%)	19
運輸・通信業	1,105 (1.9%)	1,076 (1.8%)	△ 28
卸売・小売業・飲食店	1,001 (1.7%)	988 (1.7%)	△ 13
サービス業	8,069 (13.9%)	7,773 (13.5%)	△ 295
金融・保険業	2,793 (4.8%)	2,787 (4.8%)	△ 5
地方公共団体・地方公社等	7,386 (12.7%)	7,269 (12.6%)	△ 117
その他	14,876 (25.6%)	14,998 (26.1%)	121
(うち個人)	14,824 (25.5%)	14,962 (26.0%)	138
(うち法人)	52 (0.0%)	35 (0.0%)	△ 16
合計	58,009 (100.0%)	57,395 (100.0%)	△ 614

(注) () 内は構成比です。

■ 主要な農業関係の貸出金残高

○ 営農類型別 (単位：千円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
農業	8,625,675	7,886,765	△ 738,912
穀作	4,142,468	4,092,242	△ 50,226
野菜・園芸	306,108	280,217	△ 25,890
果樹・樹園農業	148,044	156,920	8,876
工芸作物	13,011	10,217	△ 2,794
養豚・肉牛・酪農	1,138,497	1,135,254	△ 3,242
養鶏・養卵	55,603	48,168	△ 7,435
養蚕	1,338	695	△ 642
その他農業	2,820,606	2,163,048	△ 657,557
農業関連団体等	271,104	230,933	△ 40,171
合計	8,896,782	8,117,698	△ 779,083

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社が含まれています。

○ 資金種類別 (単位：千円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
プロパー資金	6,245,373	5,593,341	△ 652,031
農業制度資金	2,651,408	2,524,356	△ 127,052
農業近代化資金	1,493,477	1,545,427	51,949
その他制度資金	1,157,931	978,929	△ 179,001
合計	8,896,782	8,117,698	△ 779,083

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

■ リスク管理債権の状況 (単位：千円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
破綻先債権額	12,919	12,371	△ 548
延滞債権額	2,503,513	1,929,745	△ 573,768
3か月以上延滞債権額	13,172	4,688	△ 8,484
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合計	2,529,604	1,946,805	△ 582,799

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金という。))のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

② 延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるもの以外の貸出金です。

④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

■ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	620,671	446,406	△ 174,264
危 険 債 権	1,902,983	1,495,720	△ 407,263
要 管 理 債 権	17,103	5,358	△ 11,744
小 計 (A)	2,540,758	1,947,485	△ 593,272
保 全 額 (B)	2,512,237	1,918,431	△ 593,807
担 保 ・ 保 証	1,120,870	744,148	△ 376,722
引 当	1,391,367	1,174,283	△ 217,084
保 全 率 (B/A)	98.8%	98.5%	△ 0.3%
正 常 債 権	55,618,371	55,566,896	△ 51,474
債 権 合 計	58,159,129	57,514,382	△ 644,747

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次の通り区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として掲載しています。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 危険債権とは、経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権です。
- ③ 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。
- ④ 正常債権とは、上記①から③以外の債権です。

■ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する契約はありません。

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：千円)

区 分	平成26年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	215,668	207,329	—	215,668	207,329
個別貸倒引当金	1,566,317	1,491,196	74,806	1,491,511	1,491,196
合 計	1,781,986	1,689,525	74,806	1,707,180	1,698,525

区 分	平成27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	207,329	204,149	—	207,329	204,149
個別貸倒引当金	1,491,196	1,215,724	45,551	1,445,648	1,215,724
合 計	1,698,525	1,419,874	45,551	1,652,977	1,419,874

■ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度
貸 出 金 償 却 額	10,209	3,180

■ 内国為替取扱実績

(単位：千円、千件)

項 目		平成26年度		平成27年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	76	472	77	487
	金額	80,596,382	84,802,669	73,902,023	94,545,219
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	0	17,026	1,502	8,439
雑為替	件数	5	4	5	4
	金額	1,578,029	1,423,192	1,002,199	1,728,123
合 計	件数	83	480	84	495
	金額	82,174,412	86,242,889	74,905,725	96,281,781

● 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度	増 減
国 債	2,371,597	2,399,878	28,280
地 方 債	2,492,079	1,963,077	△ 529,002
政 府 保 証 債	926,925	604,753	△ 322,171
金 融 債	1,430,341	1,336,587	△ 93,753
社 債	7,238,256	7,703,254	464,997
株 式	5,729	12,276	6,546
受 益 証 券	2,835	4,074	1,238
合 計	14,467,766	14,023,901	△ 443,864

■ 商品有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

■ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

項 目	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合計
平成26年度								
国 債	400,104	—	977,505	303,748	599,758	401,656	—	2,682,773
地 方 債	499,855	—	299,959	503,367	300,962	913,708	—	2,517,853
政 府 保 証 債	—	—	—	602,971	—	299,785	—	902,757
金 融 債	—	—	200,000	606,495	404,556	202,375	—	1,413,427
社 債	399,997	868,440	1,100,612	2,070,002	1,605,979	1,123,342	—	7,168,375
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,299,957	868,440	2,578,078	4,086,585	2,911,258	2,940,867	—	14,685,187
平成27年度								
国 債	—	776,651	404,220	201,015	300,107	916,331	—	2,598,326
地 方 債	—	—	399,947	301,501	198,618	607,122	—	1,507,189
政 府 保 証 債	—	—	300,145	—	—	99,812	—	399,958
金 融 債	—	—	402,065	807,227	—	202,170	—	1,411,463
社 債	467,987	700,498	1,970,028	1,799,176	1,199,929	1,834,227	—	7,971,848
株 式	—	—	—	—	—	—	13,823	13,823
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	467,987	1,477,149	3,476,407	3,108,920	1,698,655	3,659,664	13,823	13,902,003

■ 有価証券の時価情報等

(単位：千円)

保 有 区 分	平成26年度			平成27年度		
	取得価額	時 価	評価差額	取得価額	時 価	評価差額
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	3,971,680	4,211,017	239,337	2,673,766	2,909,865	236,098
そ の 他	10,713,507	11,172,330	458,823	11,228,842	11,926,897	698,054
合 計	14,685,187	15,383,347	698,160	13,902,609	14,836,762	934,153

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっています。
 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
 3. 満期保有目的の有価証券については取得価額を貸借対照表価額としています。
 4. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

● 経営諸指標

■ 利益率

項目	平成26年度	平成27年度	増減
総資産経常利益率	0.33%	0.41%	0.08%
資本経常利益率	6.59%	8.07%	1.48%
総資産当期純利益率	0.24%	0.30%	0.06%
資本当期純利益率	4.75%	5.99%	1.24%

(注) 1. 総資産経常利益率=経常利益÷総資産平均残高×100 2. 資本経常利益率=経常利益÷純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率=当期剰余金÷総資産平均残高×100 4. 資本当期純利益率=当期剰余金÷純資産勘定平均残高×100

■ 貯貸率・貯証率

項目	平成26年度	平成27年度	増減	
貯証率	期末	6.2%	5.7%	△0.5%
	期中平残	5.9%	5.6%	△0.3%
貯貸率	期末	23.9%	22.7%	△1.2%
	期中平残	24.4%	23.4%	△1.0%

(注) 1. 貯貸率(期末)=貸出金残高÷貯金残高×100 2. 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高÷貯金平均残高×100
3. 貯証率(期末)=有価証券残高÷貯金残高×100 4. 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高÷貯金平均残高×100

● 事業取扱高

■ 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種類	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 終身共済	25,897,302	313,443,006	17,109,659	300,273,215
	—	—	—	—
命 定期生命共済	34,000	2,130,500	54,000	1,972,000
	—	—	—	—
総 養老生命共済	9,585,072	216,671,908	7,889,801	193,583,331
	—	—	—	—
こども共済	1,468,669	47,444,269	1,242,671	46,037,041
	—	—	—	—
医 療共済	738,000	6,928,400	633,700	6,594,750
	—	—	—	—
合 がん共済	—	1,123,000	—	965,500
	—	—	—	—
共 定期医療共済	—	6,121,447	—	5,563,400
	—	—	—	—
済 介護共済	703,100	1,291,447	739,478	1,998,007
	—	—	—	—
建 年金共済	—	1,669,300	—	1,554,020
	—	—	—	—
物 建物更生共済	43,490,780	514,159,579	41,624,450	506,171,786
	—	—	—	—
合 計	80,448,255	1,063,538,942	68,051,089	1,018,676,010

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

■ 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種類	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療共済	23,127	115,262	15,545	127,711
が ん共済	1,799	19,205	4,186	21,380
定 期医療共済	133	8,619	70	7,937
合 計	25,060	143,086	19,801	157,028

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

■ 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種類	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護共済	1,747,151	3,812,586	1,715,853	5,021,177
合 計	1,747,151	3,812,586	1,715,853	5,021,177

(注) 1. 金額は、介護共済金額を表示しています。

■ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種類	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金 開 始 前	194,288	3,612,828	363,922	3,655,756
年 金 開 始 後	—	1,809,889	—	1,812,216
合 計	194,288	5,422,718	363,922	5,467,972

(注) 金額は、年金金額(利率変動型年金にあっては、最低保障年金額)を表示しています。

■ 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	平成26年度		平成27年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火 災 共 済	31,296,950	47,551	31,971,150	52,530
自 動 車 共 済	—	2,289,977	—	2,277,300
傷 害 共 済	250,960,000	17,958	238,518,600	18,940
定 額 定 期 生 命 共 済	48,000	260	46,000	245
賠 償 責 任 共 済	—	987	—	1,018
自 賠 責 共 済	—	571,413	—	569,065
合 計	—	2,928,149	—	2,919,101

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

■ 購買品供給高

(単位：千円)

項目	平成26年度	平成27年度	増減
肥 料	2,068,232	1,995,440	△72,791
農 薬	1,746,082	1,726,744	△19,337
飼 料	1,068,285	992,671	△75,613
包 装 資 材	344,421	352,389	7,968
保 温 資 材	131,188	124,174	△7,014
種 苗 ・ 種 子	686,621	691,644	5,022
そ の 他	1,494,064	867,688	△626,377
生 産 資 材 計	7,538,898	6,750,754	△788,143
食 品	102,947	90,247	△12,700
日 用 品	23,811	17,862	△5,949
衣 料 品	33,827	12,112	△21,715
耐 久 消 費 財	127,972	71,206	△56,765
食 材 宅 配	205,861	183,957	△21,903
そ の 他	50,837	17,310	△33,527
生 活 資 材 計	545,258	392,696	△152,562
精 米 購 買	227,684	193,201	△34,482
家 畜 購 買	841,612	917,365	75,753
合 計	9,153,453	8,254,018	△899,435

■ 販売品取扱高

(単位：千円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
委託 共 計 米	9,040,350	7,670,838	△ 1,369,511
そ の 他 米	2,345,461	2,987,956	642,494
麦	138,515	148,924	10,408
雑 穀 ・ 豆 類	291,516	382,263	90,746
米 穀 計	11,815,844	11,189,983	△ 625,861
野 菜	1,657,208	1,859,216	202,007
果 実	701,136	896,769	195,633
花 き ・ 花 木	646,261	632,896	△ 13,364
菌 茸 類	240,418	232,344	△ 8,073
そ の 他 園 芸 特 産	97,756	109,303	11,547
園 芸 特 産 計	3,342,780	3,730,530	387,750
生 乳	1,320,414	1,319,220	△ 1,193
黒 和 子 牛	1,826,198	2,058,111	231,912
肉 牛	1,526,018	1,649,803	123,785
肉 豚	2,070,101	2,060,200	△ 9,901
家 畜	431,552	524,350	92,797
畜 産 物 計	7,174,285	7,611,686	437,401
合 計	22,332,910	22,532,200	199,289

■ その他の事業取扱高

(単位：千円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
農 業 倉 庫 事 業	488,495	494,739	6,244
加 工 事 業	203,632	167,674	△ 35,957
利 用 事 業	1,266,178	1,274,823	8,644
宅 地 等 供 給 事 業	49,086	93,170	44,083
産 直 事 業	589,584	543,407	△ 46,177
福 祉 事 業	461,885	443,744	△ 18,140
そ の 他 事 業	69,220	58,065	△ 11,154
指 導 事 業 収 入	242,658	276,204	33,546
合 計	3,852,749	3,351,829	△ 18,911

● 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	26 年度	経過措置による 不算入額	27 年度	経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	14,205,952		14,910,486	
うち、出資金及び資本準備金の額	10,754,819		10,677,936	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	3,687,563		4,469,398	
うち、外部流出予定額 (△)	101,079		100,298	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 135,352		△ 136,550	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	207,329		204,150	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	207,329		204,150	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	394,429		135,314	
うち、回転出資金の額	97,670		—	
うち、上記以外に該当するものの額	296,758		135,314	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	803,392		720,348	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	15,611,103		15,970,300	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	—	19,271	2,031	8,125
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	19,271	2,031	8,125
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払い年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	2,031	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) = (ハ)	15,611,103	—	15,968,268	—
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	93,102,727		100,581,382	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額	△ 15,969,233		△ 11,997,274	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額	19,271		8,125	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 17,773,821		△ 13,784,037	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,785,316		1,778,637	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	12,814,055		12,470,158	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	105,916,782		113,051,540	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.73%		14.12%	

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度			平成 27 年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,694,990	—	—	2,610,107	—	—
我が国の地方公共団体向け	9,958,920	—	—	8,820,742	—	—
地方公共団体金融機構向け	705,635	40,213	1,608	606,750	60,675	2,427
我が国の政府関係機関向け	1,936,099	133,566	5,342	1,735,724	173,572	6,942
地方三公社向け	601,394	120,278	4,811	501,106	100,221	4,008
金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	166,195,607	33,239,121	1,329,564	177,322,003	35,464,400	1,418,576
法人等向け	4,480,333	3,069,287	122,771	4,814,279	3,052,193	122,087
中小企業等向け及び個人向け	19,530,548	14,647,913	585,591	19,809,740	14,857,307	594,292
抵当権付住宅ローン	1,568,179	548,863	21,954	1,360,007	476,002	19,040
不動産取得等事業向け	1,781,862	1,781,862	71,274	1,530,089	1,530,089	61,203
3か月以上延滞等	616,213	693,903	27,756	508,521	555,783	22,231
取立未済手形	36,553	7,306	292	26,742	5,348	213
信用保証協会等保証付	21,574,872	2,157,490	86,299	21,832,632	2,183,466	87,338
共済約款貸付	74,211	—	—	60,490	—	—
出資等	1,624,654	1,624,654	64,986	1,637,251	1,637,251	65,490
他の金融機関等の対象資本調達手段	13,055,740	32,639,352	1,305,574	13,256,496	32,807,867	1,312,314
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆる ファンド）のうち個々の資産の把握 が困難な資産	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額 に算入・不算入となるもの	—	△ 15,969,233	△ 638,769	—	△ 11,997,274	△ 479,890
上記以外	33,326,435	52,910,046	2,116,401	34,602,796	54,287,517	2,171,500
標準的手法を適用するエクスポ ージャー別計	266,706,494	111,064,901	4,442,256	277,780,987	114,383,829	4,575,353
CVA リスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	266,706,494	111,064,901	4,442,256	277,780,987	114,383,829	4,575,353
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	所要自己資本額 b' = a' × 4%	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	所要自己資本額 b' = a' × 4%
	12,814,055	512,562	512,562	12,471,673	498,866	498,866
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	所要自己資本額 b' = a' × 4%	リスク・アセット等（分母）計 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	所要自己資本額 b' = a' × 4%
	93,102,727	3,724,109	3,724,109	100,581,382	4,023,255	4,023,255

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
 4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャーが該当します。
 5. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価額金に係る経過措置等により、リスク・アセットに算入したもの、不算入したものが該当します。
 6. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
 7. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

- ① リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

適格格付機関

株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）
 ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
 スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S&P）
 フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

- ② リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位: 千円)

区分	平成 26 年度				平成 27 年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	
国内	269,464,824	58,133,146	14,733,093	1,356,049	280,040,064	57,515,418	13,933,710	1,115,851	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別 計	269,464,824	58,133,146	14,733,093	1,356,049	280,040,064	57,515,418	13,933,710	1,115,851	
法人	農業	1,766,970	1,756,192	—	47,811	1,512,018	1,512,018	—	12,968
	林業	—	—	—	—	6,480	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	623,351	254,684	368,667	4,934	590,364	268,505	268,683	4,934
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	1,832,321	524,885	1,307,436	51,421	2,008,972	495,188	1,507,428	71,232
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,293,735	21,712	1,272,022	20,892	1,176,377	3,896	1,172,481	3,580
	運輸・通信業	798,719	—	798,719	—	808,514	—	803,412	—
	金融・保険業	180,420,439	2,516,750	4,960,635	—	191,905,684	2,516,800	4,858,138	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	4,620,205	2,810,923	601,533	145,617	4,348,294	2,565,368	701,476	142,250
	日本国政府・地方公共団体	11,495,347	6,274,960	5,220,386	—	10,388,869	6,267,416	4,121,435	—
	上記以外	622,641	—	203,691	—	1,015,602	—	17,202	—
	個人	44,230,903	43,973,037	—	1,040,649	43,966,239	43,973,037	—	825,134
	その他	21,760,189	—	—	44,723	22,312,646	—	—	55,750
	業種別 計	269,464,824	58,133,146	14,733,093	1,356,049	280,040,064	57,515,418	13,933,710	1,115,851
1年以下	170,371,598	4,272,374	1,305,873	—	181,162,824	4,373,079	469,248	—	
1年超3年以下	4,826,747	3,956,332	870,414	—	4,562,141	3,077,877	1,484,264	—	
3年超5年以下	9,801,859	7,214,302	2,587,557	—	11,038,266	6,953,576	4,084,690	—	
5年超7年以下	10,266,494	6,168,578	4,097,916	—	9,366,987	6,849,527	2,517,460	—	
7年超10年以下	10,794,590	7,876,711	2,917,878	—	7,506,298	5,801,624	1,704,673	—	
10年超	28,457,601	25,504,149	2,953,452	—	30,954,677	27,281,304	3,673,373	—	
期限の定めのないもの	34,945,932	3,140,698	—	—	13,136,222	3,178,429	—	—	
残存期間別 計	269,464,824	58,133,146	14,733,093	—	280,040,064	57,515,418	13,933,710	—	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残額も含めています。
 3. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位: 千円)

区分	平成 26 年度				平成 27 年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	215,668	207,329	—	215,668	207,329	215,668	204,149	—	207,329	204,149
個別貸倒引当金	1,566,317	1,491,196	74,806	1,491,511	1,491,196	1,566,317	1,215,724	45,551	1,445,648	1,215,724

(4) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高 (単位: 千円)

区分	平成 26 年度			平成 27 年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
リスク・ウエイト0%	—	13,993,209	13,993,209	—	12,531,888	12,531,888
リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト10%	—	22,750,517	22,750,517	—	23,175,715	23,175,715
リスク・ウエイト20%	198,805	166,833,534	167,032,339	199,296	177,849,852	178,049,148
リスク・ウエイト35%	—	1,555,340	1,555,340	—	1,304,121	1,304,121
リスク・ウエイト50%	2,504,004	908,382	3,412,387	3,205,297	789,487	3,994,784
リスク・ウエイト75%	—	16,366,107	16,366,107	—	16,803,875	16,803,875
リスク・ウエイト100%	1,746,633	37,744,317	39,490,991	1,393,714	30,469,617	31,863,332
リスク・ウエイト150%	—	332,558	332,558	—	8,457,578	8,457,578
リスク・ウエイト200%	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト250%	—	1,206,526	1,206,526	—	1,206,245	1,206,245
その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト1250%	—	—	—	—	—	—
計	4,449,443	261,690,494	266,139,937	4,798,308	272,588,381	277,386,690

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：千円)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	303,504	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	600,430	—	400,127
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	30,720	—	23,040
中小企業向け及び個人向け	304,720	1,955,904	253,316	1,887,032
抵当権付住宅ローン	—	60,136	—	54,493
不動産取得等事業向け	—	—	2,000	—
3ヵ月以上延滞等	—	14,740	—	10,819
中央清算期間関連	—	—	—	—
上記以外	99,932	—	108,938	—
合 計	404,652	2,965,437	364,255	2,375,513

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 2. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 3. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを「①子会社及び関連会社株式」、「②その他有価証券」、「③系統及び系統外出資」に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については、毎期の決算書類の分析のほか、定期的に業績報告を受けるなど適切な業況把握に努めています。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行がなされているかをチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員として総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については、時価評価を行った上で、取得価額との評価差額については「有価証券等評価差額金」として純資産の部に記載しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨を記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	13,177	13,177
非 上 場	418,950	418,950	418,950	418,950
合 計	418,950	418,950	432,120	432,120

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

平成 26 年度			平成 27 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
1,475	896	—	1,346	4,989	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

平成 26 年度		平成 27 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	645

8. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下の通りです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち最終の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）、リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算定した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期毎にALM委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期毎に運用方針を策定しています。

(2) 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△2,448	△2,322

3

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2016

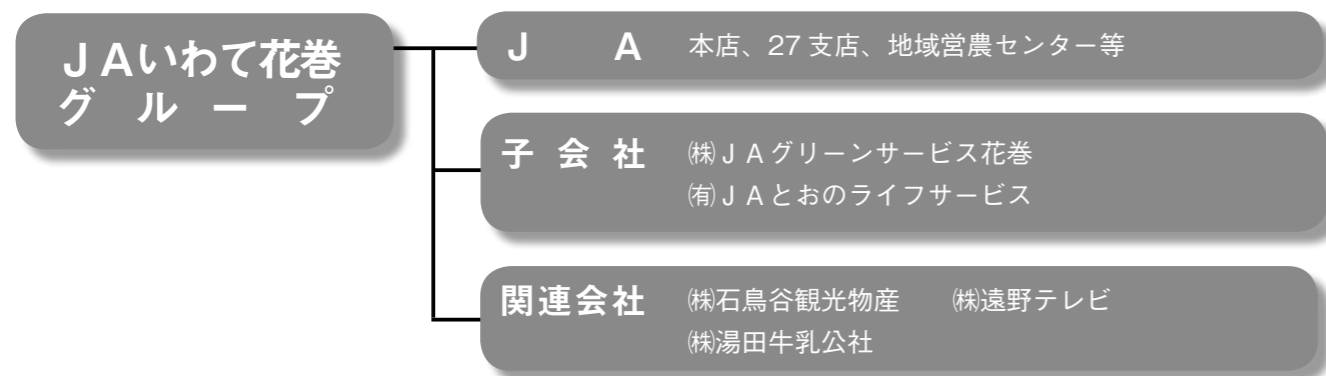
連結情報（平成27年度）

- 連結グループの概況 58
- 連結事業概況 59
- 連結貸借対照表 60
- 連結損益計算書 61
- 連結剰余金計算書 62
- 連結キャッシュ・フロー計算書 62
- 連結注記表 64
- 連結自己資本の充実の状況 72
- 連結ベースのリスク管理債権残高 74
- 連結ベースの事業別経常収益等 74

● 連結グループの概況

1. グループの事業系統図

JAいわて花巻の連結グループは、当JA、子会社2社、関連会社3社で構成されています。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



2. 子会社等の状況

会社名	主たる事務所の所在地	設立日	資本金	事業内容	当組合の議決権比率	当組合及び他の子会社等の議決権比率
(株)JAグリーンサービス花巻	花巻市野田307-1	平成17年3月1日	98,000千円	石油、LPG、農機、車両販売、葬祭、農産物生産・加工販売等	100.00%	100.00%
(有)JAとおのライフサービス	遠野市松崎町白岩15-7-5	平成14年2月8日	35,000千円	冠婚葬祭業、燃料販売等	100.00%	100.00%
(株)石鳥谷観光物産	花巻市石鳥谷町中寺林7-17-3	平成4年5月22日	20,000千円	地域産業伝承施設運営、道の駅受託管理	15.00%	15.00%
(株)湯田牛乳公社	和賀郡西和賀町小繫沢55-138	昭和41年11月	98,964千円	牛乳生産・販売、乳製品加工・販売	25.26%	25.26%
(株)遠野テレビ	遠野市松崎町白岩字薬研淵1-2	平成12年8月1日	93,000千円	有線テレビ、インターネット事業	44.09%	44.09%

● 連結事業概況

1. 事業概況

平成27年度の当組合の連結決算は、子会社2社を連結し、関連会社3社に対して持分法を適用しています。

連結決算の内容は、連結売上27,674,460千円（前期比93.7%）、連結経常利益1,543,582千円（前期比123.6%）、連結当期剰余金1,042,879千円（前期比153.1%）となりました。

2. 連結子会社の事業概況

① 株式会社JAグリーンサービス花巻

当社は石油・LPG・農機・自動車・雑穀・乳製品販売、葬祭業等を営み、売上高は8,163,626千円（前期比87.8%）を計上し、当期利益は169,180千円（前期比126.3%）となりました。

② 有限会社JAとおのライフサービス

当社は石油・LPG販売、葬祭業、仕出業等を営み、売上高は1,022,146千円（前期比88.2%）を計上し、当期利益は13,015千円（前期比136.6%）となりました。

■ 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

（単位：千円）

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結事業収益	28,425,132	29,781,107	30,598,897	29,527,123	27,674,460
信用事業収益	2,779,059	2,689,265	2,658,921	2,688,043	2,694,070
共済事業収益	2,201,459	2,238,466	2,230,321	2,195,069	2,173,708
その他事業収益	23,444,613	24,853,375	25,709,653	24,644,010	22,806,681
連結経常利益	1,094,928	1,484,466	1,256,633	1,249,097	1,543,582
連結当期剰余金	316,622	827,754	805,931	681,389	1,042,879
総資産額	256,096,572	268,012,917	271,712,242	271,351,485	282,488,430
純資産額	14,811,909	15,800,496	16,585,357	17,415,941	18,288,059
連結自己資本比率	14.87%	15.37%	15.63%	14.91%	14.59%

連結貸借対照表

(単位：千円)

項 目	平成 26 年度 (平成 27 年 2 月 28 日現在)	平成 27 年度 (平成 28 年 2 月 29 日現在)
1. 信用事業資産	238,474,342	248,829,152
(1) 現金	1,313,085	1,344,988
(2) 預金	165,179,110	176,299,044
(3) 有価証券	15,144,011	14,600,663
(4) 貸出金	57,102,810	56,602,150
(5) その他の信用事業資産	1,311,921	1,340,429
(6) 貸倒引当金	△ 1,576,596	△ 1,358,124
2. 共済事業資産	75,155	62,126
(1) 共済事業資産	75,441	62,317
(2) 貸倒引当金	△ 285	△ 191
3. 経済事業資産	6,984,603	7,389,324
(1) 経済事業資産	7,121,297	7,457,216
(2) 貸倒引当金	△ 136,693	△ 67,891
4. 雑資産	1,331,533	1,637,291
(1) 雑資産	1,331,358	1,638,023
(2) 貸倒引当金	△ 175	△ 731
5. 固定資産 (うち減価償却累計額)	15,048,326 (△ 20,962,855)	15,064,944 (△ 21,152,270)
6. 外部出資	9,437,522	9,505,591
資産の部合計	271,712,242	282,488,430
1. 信用事業負債	245,475,684	256,052,010
(1) 貯金	241,769,761	251,860,248
(2) 借入金	2,961,810	2,920,430
(3) その他の信用事業負債	744,112	1,271,331
2. 共済事業負債	1,347,442	1,241,176
3. 経済事業負債	2,063,568	2,244,256
4. 設備借入金	132,400	99,300
5. 雑負債	2,033,729	1,610,785
6. 諸引当金	2,242,733	2,257,849
(1) 賞与引当金	191,355	179,782
(2) 退職給付引当金	2,051,378	2,078,066
7. 繰延税金負債	58,016	114,872
8. 再評価に係る繰延税金負債	581,968	580,121
負債の部合計	253,935,544	264,200,371
1. 組合員資本	15,617,740	16,337,159
(1) 出資金	10,243,086	10,166,202
(2) 回転出資金	97,670	-
(3) 資本剰余金	511,531	511,531
(4) 利益剰余金	4,900,804	5,795,975
(5) 処分未済持分	△ 135,352	△ 136,550
2. 評価・換算差額等	1,798,200	1,950,899
(1) その他有価証券評価差額金	331,913	504,972
(2) 土地再評価差額金	1,203,347	1,198,516
(3) 退職給付に係る調整累計額	262,939	247,411
純資産の部合計	17,415,941	18,288,059
負債及び純資産の部合計	271,351,485	282,488,430

連結損益計算書

(単位：千円)

項 目	平成 26 年度 平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで	平成 27 年度 平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで
1. 事業総利益	7,981,959	8,258,103
(1) 信用事業収益	2,688,043	2,694,070
資金運用収益	2,443,347	2,436,355
(うち預金利息)	(943,605)	(1,002,554)
(うち有価証券利息)	(177,704)	(172,470)
(うち貸出金利息)	(1,202,180)	(1,128,507)
(うちその他受入利息)	(119,857)	(132,823)
役員取引等収益	105,845	107,876
その他事業直接収益	71,939	88,492
その他経常収益	66,909	61,345
(2) 信用事業費用	546,144	427,304
資金調達費用	140,071	145,159
(うち貯金利息)	(123,816)	(129,329)
(うち給付補てん備金繰入)	(5,920)	(5,536)
(うち借入金利息)	(7,524)	(6,759)
(うちその他支払利息)	(2,811)	(3,534)
役員取引等費用	40,761	43,447
その他経常費用	365,311	238,697
(うち貸倒引当金繰入額)	(△ 39,261)	(△ 170,354)
信用事業総利益	2,141,898	2,266,766
(3) 共済事業収益	2,195,069	2,173,708
(4) 共済事業費用	257,942	262,176
共済事業総利益	1,937,127	1,911,531
(5) その他事業収益	24,644,010	22,806,681
(6) その他事業費用	20,741,076	18,726,876
その他事業総利益	3,902,933	4,079,805
2. 事業管理費	6,897,968	6,966,794
(1) 人件費	4,744,649	4,766,422
(2) その他事業管理費	2,153,319	2,200,371
事業利益	1,083,990	1,291,308
3. 事業外収益	271,693	316,725
4. 事業外費用 (うち持分法による投資損)	106,586 (2,639)	64,451 (165)
経常利益	1,249,097	1,543,582
5. 特別利益	180,758	142,310
6. 特別損失	304,597	346,514
税引前当期利益	1,125,258	1,339,378
法人税、住民税及び事業税	367,361	307,661
法人税等調整額	76,507	△ 11,162
法人税等合計	443,869	296,498
当期剰余金	681,389	1,042,879

● 連結剰余金計算書

(単位：千円)

項 目	平成 26 年度 平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで	平成 27 年度 平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで
資本剰余金の部		
1. 資本剰余金期首残高	511,531	511,531
2. 資本剰余金期末残高	511,531	511,531
利益剰余金の部		
1. 利益剰余金期首残高	4,219,415	4,900,804
2. 利益剰余金増加高	681,389	1,047,711
当期剰余金	681,389	1,042,879
土地再評価差額金取崩額	—	4,831
3. 利益剰余金減少高	—	152,540
会計方針変更による累積的影響額	—	51,460
支払配当金	—	101,079
4. 利益剰余金期末残高	4,900,804	5,795,975

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成 26 年度 平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで	平成 27 年度 平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,249,097	1,339,378
減価償却費	643,923	689,465
減損損失等	17,179	62,358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 90,114	△ 287,368
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 913	△ 11,572
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 263,391	11,159
外部出資等損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 140	761
信用事業資金運用収益	△ 2,369,327	△ 2,436,355
信用事業資金調達費用	366,555	185,072
共済貸付金利息	△ 2,909	△ 1,258
共済借入金利息	2,909	1,263
受取雑利息・受取配当金	△ 147,648	△ 225,614
支払雑利息	2,811	15,590
有価証券関係損益	89,554	3,467
固定資産処分損益	△ 15,850	△ 17,116
外部出資関係損益	△ 124,833	△ 68,068
持分法による投資損益	2,639	165
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	1,590,572	500,659
預金の純増減	△ 3,259,500	△ 9,358,638
貯金の純増減	△ 636,571	10,090,486
信用事業借入金の純増減	△ 42,372	△ 41,380
その他信用事業資産の純増減	△ 12,851	15,778
その他信用事業負債の純増減	48,534	533,295

項 目	平成 26 年度 平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで	平成 27 年度 平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	12,232	13,301
共済借入金の純増減	△ 12,587	△ 13,437
共済資金の純増減	△ 203,983	△ 62,365
未経過共済付加収入の純増減	△ 24,588	△ 30,725
その他共済事業資産の純増減	1,074	△ 317
その他共済事業負債の純増減	247	403
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
経済事業未収金の純増減	220,796	△ 180,301
経済受託債権の純増減	625,415	△ 258,110
棚卸資産の純増減	59,273	72,600
経済事業未払金の純増減	△ 245,702	△ 219,643
経済受託債務の純増減	12,549	370,888
その他経済事業資産の純増減	27,220	29,891
その他経済事業負債の純増減	△ 32,278	29,443
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	194,014	△ 305,757
その他の負債の純増減	170,325	△ 397,415
信用事業資金運用による収入	2,646,010	2,385,917
信用事業資金調達による支出	△ 380,711	△ 184,998
共済貸付金利息による収入	3,003	1,398
共済借入金利息による支出	△ 3,003	△ 1,403
繰延税金資産・評価換差額の修正	98,385	55,008
小 計	215,044	2,195,891
雑利息及び配当金の受取額	147,648	225,614
雑利息の支払額	△ 2,811	△ 15,590
法人税等の支払額	△ 67,560	△ 333,190
事業活動によるキャッシュ・フロー計	292,321	2,072,724
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 10,645,288	△ 6,409,099
有価証券の売却による収入	9,239,210	7,188,210
補助金の受入による収入	118,463	48,614
固定資産の取得による支出	△ 413,590	△ 894,643
固定資産の処分による収入	15,850	94,702
外部出資の取得による支出	△ 68,720	△ 68,068
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 1,754,074	△ 40,283
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	△ 35,713	△ 33,100
出資の増加による収入	△ 566	370,480
出資の減少による支出	△ 94,181	△ 545,034
持分の譲渡による収入	△ 32,341	93,617
持分の取得による支出	36,627	△ 94,815
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 126,173	△ 208,852
4. 現金及び現金同等物の増加額	△ 1,587,926	1,823,588
5. 現金及び現金同等物の期首残高	12,169,722	10,581,796
6. 現金及び現金同等物の期末残高	10,581,796	12,405,384

平成 26 年度連結注記表		平成 27 年度連結注記表	
数理計算上の差異の発生額	102,137 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 1,817 千円
特定退職共済制度への拠出金	167,835 千円	特定退職共済制度への拠出金	154,742 千円
退職給付の支払額	△ 483,485 千円	退職給付の支払額	△ 490,440 千円
期末における年金資産	3,275,642 千円	期末における年金資産	2,951,229 千円
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表		(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	5,752,960 千円	退職給付債務	5,474,526 千円
特定退職共済制度	△ 3,621,632 千円	特定退職共済制度	△ 3,396,459 千円
未積立退職給付債務	2,131,328 千円	未積立退職給付債務	2,078,066 千円
未認識過去勤務費用	78,735 千円	未認識過去勤務費用	61,276 千円
未認識数理計算上の差異	342,644 千円	未認識数理計算上の差異	186,135 千円
会計基準変更時差異の未処理額	△ 158,440 千円	貸借対照表計上額純額	2,325,477 千円
貸借対照表計上額純額	2,051,378 千円	退職給付引当金	2,325,477 千円
退職給付引当金	2,314,318 千円	(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額		勤務費用	245,099 千円
勤務費用	254,663 千円	利息費用	8,883 千円
利息費用	64,487 千円	期待運用収益	△ 13,103 千円
期待運用収益	△ 14,343 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 8,874 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 50,219 千円	過去勤務費用の費用処理額	△ 17,460 千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 28,425 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円	小計	372,986 千円
小計	384,602 千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	△ 720 千円
出向者にかかる負担金の受入処理額	△ 930 千円	合計	372,266 千円
合計	383,672 千円	(6) 年金資産の主な内訳	
(6) 年金資産の主な内訳		年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。		債権	68.39%
債権	81.27%	株式	10.32%
現金および預金	3.31%	現金および預金	15.49%
退職共済年金預け金	12.80%	その他	5.80%
その他	2.62%	合計	100.00%
合計	100.00%	(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載		年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。		(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項		割引率	0.3 %
割引率	1.3 %	長期期待運用収益率	0.4 %
長期期待運用収益率	0.4 %	数理計算上の差異の処理年数	10 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年
過去勤務費用の処理年数	10 年	会計基準変更時差異の処理年数	15 年
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	2. 特例業務負担金の将来見込額	
2. 特例業務負担金の将来見込額		人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 55,118 千円を含めて計上しています。	
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 55,118 千円を含めて計上しています。		なお、同組合より示された平成 27 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、854,440 千円となっています。	
なお、同組合より示された平成 26 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、854,440 千円となっています。			

VIII 税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒損失	111,235 千円
貸倒引当金	321,447 千円
未収利息不計上	14,165 千円
退職給付引当金	606,052 千円
賞与引当金	46,186 千円
減損損失	235,161 千円
繰越宅地評価損	17,484 千円
未払費用	26,257 千円
有価証券評価損	17,105 千円
その他	30,403 千円
繰延税金資産 小計	1,427,400 千円
評価性引当額	△ 1,302,072 千円
繰延税金資産 合計 (A)	125,327 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 126,910 千円
繰延税金負債 合計 (B)	△ 126,910 千円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△ 1,582 千円
- 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

平成 26 年度連結注記表		平成 27 年度連結注記表	
法定実効税率	29.35%	法定実効税率	27.66%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.40%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.89%
住民税均等割額	1.64%	住民税均等割額	1.12%
評価性引当額の増減	△ 3.10%	評価性引当額の増減	△ 16.00%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.88%	その他	1.50%
その他	0.95%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.80%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.24%		

VIII 税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒損失	108,864 千円
貸倒引当金	238,661 千円
未収利息不計上	13,313 千円
退職給付引当金	607,286 千円
賞与引当金	45,858 千円
減損損失	234,272 千円
繰越宅地評価損	10,858 千円
未払費用	22,295 千円
有価証券評価損	17,105 千円
その他	28,051 千円
繰延税金資産 小計	1,326,570 千円
評価性引当額	△ 1,135,327 千円
繰延税金資産 合計 (A)	191,242 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 193,081 千円
繰延税金負債 合計 (B)	△ 193,081 千円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△ 1,839 千円
- 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

● 連結自己資本の充実の状況

■ 連結自己資本比率の状況

平成 28 年 2 月末における連結自己資本比率は、「14.59%」となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 10,166 百万円（前連結事業年度 10,243 百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

■ 連結自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	26 年度	経過措置による 不算入額	27 年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	15,417,763		16,236,860	
うち、出資金及び資本準備金の額	10,754,617		10,677,733	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	4,899,576		5,795,975	
うち、外部流出予定額 (△)	101,079		101,298	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 135,352		△ 136,550	
コア資本に算入される評価・換算差額等	—		49,482	
うち、退職給付に係るもののうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		49,482	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	212,150		209,844	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	212,150		209,844	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	394,429		135,314	
うち、回転出資金の額	97,670		—	
うち、上記以外に該当するものの額	296,758		135,314	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	803,392		720,348	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	16,827,735		17,351,850	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	—	19,271	2,031	8,125
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	19,271	2,031	8,125
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払い年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—	—	—

特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	2,031	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) = (ハ)	16,827,735	—	17,349,819	—
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	95,870,754		103,313,625	
資産 (オン・バランス) 項目	95,870,754		103,313,625	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額	△ 17,714,025		△ 11,997,274	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) に係るものの額	59,795		8,125	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)	17,773,821		13,784,037	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		1,778,637	
オフ・バランス項目	—		—	
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	15,464,595		15,527,348	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	111,335,349		111,840,973	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	15.11%		14.59%	

(注) 1. 信用リスク・アセット額の算出については標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しています。
2. 当 J A が有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

● 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
破綻先債権額	12,919	12,371	△ 548
延滞債権額	2,503,513	1,929,745	△ 573,768
3か月以上延滞債権額	13,172	4,688	△ 8,484
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	2,529,604	1,946,805	△ 582,799

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

- ① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- ③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるもの以外の貸出金です。
- ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

● 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	
信用事業	経常収益	2,688,043	2,694,070
	経常利益	355,161	354,451
	資産の額	238,474,342	248,829,152
共済事業	経常収益	2,195,069	2,173,708
	経常利益	452,628	298,903
	資産の額	75,155	62,126
その他事業	経常収益	24,644,010	22,806,681
	経常利益	441,308	890,227
	資産の額	32,801,984	33,597,150
合 計	経常収益	29,527,123	27,674,459
	経常利益	1,249,097	1,543,582
	資産の額	271,351,485	282,488,428

4

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2016

プロフィール

- 役員構成 76
- 組合員の状況 77
- 役員の状況 77
- 職員の状況 77
- 沿革 78
- 営業地区 78
- 店舗一覧 79

● 役員構成 (平成 28 年 6 月末現在)



代表理事組合長
高橋 専太郎



代表理事副組合長
高橋 勉



代表理事専務
島津 秀三郎



常務理事 (金融・共済担当)
佐藤 十九三



常務理事 (営農・生活福祉担当)
阿部 勝昭



常勤監事
今野 英二

役 職	常 勤	氏 名	役 職	常 勤	氏 名
代表理事組合長	常 勤	高 橋 専 太 郎	理 事	非 常 勤	新 田 忠 一
代表理事副組合長	常 勤	高 橋 勉	理 事	非 常 勤	高 橋 洋 志
代表理事専務	常 勤	島 津 秀 三 郎	理 事	非 常 勤	長 原 典 夫
常 務 理 事	常 勤	佐 藤 十 九 三	理 事	非 常 勤	藤 館 政 義
常 務 理 事	常 勤	阿 部 勝 昭	理 事	非 常 勤	吉 田 正 志
理 事	非 常 勤	新 田 実	理 事	非 常 勤	葛 巻 輝
理 事	非 常 勤	松 田 富 雄	理 事	非 常 勤	菅 野 寛
理 事	非 常 勤	高 橋 光 司	理 事	非 常 勤	玉 山 孝 光
理 事	非 常 勤	小 田 島 友 衛	理 事	非 常 勤	中 村 キ ミ イ
理 事	非 常 勤	安 藤 勝 隆	理 事	非 常 勤	鎌 田 春 夫
理 事	非 常 勤	高 橋 徳 幸	理 事	非 常 勤	菊 池 正 明
理 事	非 常 勤	熊 谷 正 克	理 事	非 常 勤	大 和 章 利
理 事	非 常 勤	菅 原 一 彦	理 事	非 常 勤	加 藤 勝 信
理 事	非 常 勤	菅 原 一 雄	理 事	非 常 勤	菊 池 春 夫
理 事	非 常 勤	佐 々 木 耕 太 郎	理 事	非 常 勤	兼 澤 平 也
理 事	非 常 勤	菊 池 正 志	代 表 監 事	非 常 勤	中 島 秀 樹
理 事	非 常 勤	菅 原 貞 治	常 勤 監 事	常 勤	今 野 英 二
理 事	非 常 勤	佐 藤 力 夫	監 事	非 常 勤	高 橋 清 純
理 事	非 常 勤	菊 池 一 勇	監 事	非 常 勤	佐 々 木 幸 雄
理 事	非 常 勤	石 川 清 正	監 事	非 常 勤	久 保 公 正
理 事	非 常 勤	佐 藤 秀 利	員 外 監 事	非 常 勤	大 野 忠 男

● 組合員の状況

1. 組合員数 (単位：人、戸)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
個 人	23,296	22,833	△ 463
団 体 等	61	69	8
正 組 合 員 計	23,357	22,902	△ 445
個 人	18,178	18,174	△ 4
団 体 等	776	765	△ 11
准 組 合 員 計	18,954	18,939	△ 15
合 計	42,311	41,841	△ 470
正 組 合 員 戸 数	19,801	19,306	△ 495
准 組 合 員 戸 数	14,210	14,081	△ 129

2. 出資口数 (単位：口、円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
正 組 合 員	9,548,372	9,470,533	△ 77,839
准 組 合 員	559,564	559,322	△ 242
処 分 未 済 持 分	135,352	136,550	1,198
合 計	10,243,288	10,166,405	△ 76,883
出 資 1 口 金 額	1,000	1,000	—
1 正 組 当 た り 出 資 金 額	409,235	414,100	4,865

● 役員状況

(単位：人)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
常 勤 理 事	5	5	—
非 常 勤 理 事	31	31	—
理 事 計	36	36	—
常 勤 監 事	1	1	—
非 常 勤 監 事	5	5	—
監 事 計	6	6	—
合 計	42	42	—

● 職員の状況

(単位：人)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
参 事	1	1	—
一 般 職 員	572	556	△ 16
営 農 指 導 員	127	126	△ 1
生 活 指 導 員	12	10	△ 2
合 計	712	693	△ 19
う ち 正 職 員	586	573	△ 13
う ち 臨 時・嘱 託 職 員	126	120	△ 6

沿革

年 月	内 容	年 月	内 容
平成 10 年	3月 花巻農業協同組合（J Aいわて花巻）発足	平成 20 年	5月 新生「J Aいわて花巻」発足（花巻に北上市、西和賀、遠野地方の3 J A合併）
平成 11 年	3月 ㈱花巻葬祭センター・セレモニーホール「黄泉苑」完成	5月 コーポレート協定書調印式	
	9月 プロ農夢花巻設立	平成 21 年	6月 小規模多機能ホーム「えんで」開所
平成 12 年	4月 デイサービスセンター「グリーンホーム落合」、同「グリーンホームいしどりや」開所	8月 遠野統括支店開所式	
	9月 石鳥谷酒造好適米「吟ぎんが」専用ライスセンター完成	平成 22 年	7月 横浜農業協同組合（神奈川県）との姉妹提携調印式
	10月 石鳥谷東支店完成（新堀・八重畑支店統合）	平成 23 年	11月 東京むさし農業協同組合（東京都）との友好提携調印式
平成 13 年	11月 紀の里農業協同組合（和歌山県）との姉妹提携調印式	2月 第 62 回家の光文化賞受賞	
平成 15 年	5月 ㈱げんきの郷（J Aあいち知多）との友好提携締結式	6月 鶴住居支店開所式	
	8月 合併 5 周年記念式典	平成 24 年	7月 母ちゃんだあすこ 15 周年創業祭
平成 16 年	2月 第 54 回家の光文化賞受賞	10月 J A 横浜との災害時相互支援に関する協定締結式	
平成 17 年	7月 第 1 回地域水田農業ビジョン大賞農林水産大臣賞受賞	12月 宮守支店開所式	
	12月 岩手県 J A 広報大賞コンクール 3 部門最優秀賞受賞	平成 25 年	3月 釜石支店開所式
平成 18 年	3月 花巻支店・東和町支店開店セレモニー	8月 J A あいち知多との災害時相互支援に関する協定調印式	
	9月 宮野目支店事務所完成	8月 湯本支店開所式	
平成 19 年	4月 花巻市農政とのワンフロア開所式	平成 26 年	3月 精米施設「J Aいわて花巻きたかみ精米センター」竣工式
	10月 母ちゃんハウスだあすこ 10 周年記念祭	6月 第 10 回あぐりスクール全国サミット開催	
	12月 合併 10 周年記念式典	平成 27 年	12月 江釣子支店・大槌支店開所式
		平成 28 年	1月 母ちゃんハウスだあすこ沿岸店オープニングセレモニー

営業地区

当 J A は、岩手県の中央部に位置し、花巻市、北上市、遠野市、釜石市、大槌町、西和賀町の 4 市 2 町を営業地区としています。東は太平洋から西は奥羽山脈に至る県内及び首都圏への交通の要衝であり、地域相互の交流と連携により、産業の持続的発展の可能性を秘めた地域です。

また、宮沢賢治や新渡戸稲造をはじめ、世界的に著名な先人を多数輩出するなど文化の香りが高く、陸中海岸国立公園や各地に湧出する温泉は、四季折々の景観を提供し、「遠野物語」に代表される日本のふるさととして広く国民に親しまれ、海の幸、山の幸の宝庫です。

農業は、米を中心に畜産・野菜・果樹及び花卉を組み合わせた複合経営が根付き、日本の食料供給基地として発展が期待されています。



店舗一覧

	名 称	住 所	電 話	F A X
本 店	監査室	〒 025-8504 花巻市野田 316-1	0198-23-3566	0198-22-7784
	リスク管理室	〒 025-8504 花巻市野田 316-1	0198-29-4034	0198-22-7784
	企画管理部	〒 025-8504 花巻市野田 316-1	0198-23-3333	0198-24-9178
	金融推進部	〒 025-8504 花巻市野田 335-2	0198-22-6270	0198-24-9105
	共済推進部	〒 025-8504 花巻市野田 316-1	0198-22-6255	0198-24-9357
	営農推進部	〒 025-8504 花巻市野田 335-2	0198-23-0985	0198-22-3390
	生活福祉部（生活部門）	〒 028-3163 花巻市石鳥谷町八幡 4-160	0198-45-1213	0198-45-6335
	生活福祉部（福祉部門）	〒 025-0323 花巻市栢ノ目 4-9-1	0198-27-3390	0198-27-3455
	花巻支店	〒 025-0089 花巻市豊沢町 244-1	0198-24-9111	0198-24-9113
	矢沢支店	〒 025-0016 花巻市高木 11-75	0198-23-5218	0198-23-5244
花 巻 地 域	宮野目支店	〒 025-0003 花巻市東宮野目 1-60	0198-26-2020	0198-26-4737
	湯本支店	〒 025-0304 花巻市湯本 4-31-8	0198-27-2326	0198-27-2400
	湯口支店	〒 025-0042 花巻市円万寺字法船 134-3	0198-28-2224	0198-28-2919
	太田支店	〒 025-0037 花巻市太田 31-319-2	0198-28-2011	0198-28-2615
	笹間支店	〒 025-0132 花巻市北笹間 13-45	0198-29-2211	0198-29-3004
	石鳥谷支店	〒 028-3163 花巻市石鳥谷町八幡 4-160	0198-45-6331	0198-45-6333
	石鳥谷東支店	〒 028-3111 花巻市石鳥谷町新堀 55-51-1	0198-45-3511	0198-45-3512
	大迫町支店	〒 028-3203 花巻市大迫町大迫 4-41	0198-48-3111	0198-48-2251
	東和町支店	〒 028-0114 花巻市東和町土沢 6 区 111	0198-42-3111	0198-42-3110
	北 上 地 域	北上統括部	〒 024-8505 北上市流通センター 19-33	0197-71-1300
北上地域営農センター		〒 024-8505 北上市流通センター 19-33	0197-71-1332	0197-68-4620
北上支店		〒 024-8505 北上市流通センター 19-33	0197-71-1300	0197-68-4600
みなみ支店		〒 024-0056 北上市鬼柳町川原小屋 41-1	0197-67-5115	0197-67-5116
さくら支店		〒 024-0043 北上市立花 3-120	0197-61-0811	0197-65-5667
二子支店		〒 024-0104 北上市二子町鳥喰 211-1	0197-66-5051	0197-66-5052
和賀町支店		〒 024-0334 北上市和賀町藤根 18-39-3	0197-73-5111	0197-73-5115
江釣子支店		〒 024-0071 北上市上江釣子 17-210-1	0197-77-2511	0197-77-3133
岩崎支店		〒 024-0321 北上市和賀町岩崎 28-132	0197-73-7755	0197-73-7756
横川目支店		〒 024-0331 北上市和賀町横川目 11-208-28	0197-72-2311	0197-72-2312
西 和 賀 地 域	西和賀統括センター	〒 029-5612 和賀郡西和賀町沢内字大野 12-150	0197-85-3301	0197-85-3309
	西和賀地域営農センター	〒 029-5612 和賀郡西和賀町沢内字大野 12-150	0197-85-3301	0197-85-3309
	湯田支店	〒 029-5512 和賀郡西和賀町川尻 40-40-32	0197-82-3135	0197-82-3137
	沢内支店	〒 029-5614 和賀郡西和賀町沢内字太田 2-81-1	0197-85-3211	0197-85-3213
遠 野 地 域	遠野統括部	〒 028-0541 遠野市松崎町白岩 15-10-1	0198-62-2055	0198-62-9455
	遠野地域営農センター	〒 028-0541 遠野市松崎町白岩 25-24-2	0198-62-9585	0198-62-8408
	遠野支店	〒 028-0541 遠野市松崎町白岩 15-10-1	0198-62-2474	0198-62-7099
	上郷支店	〒 028-0772 遠野市上郷町細越 8-11-1	0198-65-2855	0198-65-2855
	宮守支店	〒 028-0304 遠野市宮守町字下宮守 29-73-18	0198-67-3111	0198-67-3114
	大槌支店兼東部地区営農センター	〒 028-1131 上閉伊郡大槌町大槌 16-28	0193-42-4170	0193-42-7602
	鶴住居支店	〒 026-0301 釜石市鶴住居町 8-36-1	0193-28-2043	0193-28-1939
	釜石支店	〒 026-0025 釜石市大渡町 1-1-11	0193-22-2284	0193-22-2287

最新情報は JA ホームページでどうぞ！

花巻農業協同組合公式ホームページ JA いわて花巻について アクセス リンク お問い合わせ 文字の大きさ

JAいわて花巻

いい土、いい水、いい心
GOOD EARTH GOOD WATER GOOD HEART

JAいわて花巻は、イーハトーブの大地に根ざした、
環境にやさしい農業をめざして「発達」します。
JAいわて花巻について

トピックス Topics

- 2016.05.09【企画管理部】 > 【広報】「ほらーの花巻」最新号(平成28年5月号)がアップしています!
- 2016.05.09【企画管理部】 > 女性活躍推進法施行に係る当JAの行動計画について
- 2016.04.01【企画管理部】 > 地域住民向け「地域コミュニティ紙2016春号」発行しました

Google カスタム検索 検索

ちゃぐりん スクール
お申し込みはこちら

JAいわて花巻広報誌「ほらーの花巻」
ほらーの花巻
最新号:2016年 5月号 No.219
カテゴリー: 農事におきまると 農事組合人リ
アル/ちよっども紙/特集1~9号/特集10号の特集
種付額/のんずく特集を目標しての〜」ほか
最新号はこちら

JAいわて花巻について
About Us

- 概要
- デジタルジャーナル
- 主要事業所一覧
- 子会社など一覧
- お問い合わせ先

新着情報 What's New

- 2016.05.30【企画管理部】 > 【取材】利用者の長寿化へ JAいわて花巻 デイサービスセンターで
- 2016.05.30【企画管理部】 > 【取材】小学生の学級別食農教育スタート JAいわて花巻 ちゃぐりんスクール
- 2016.05.30【企画管理部】 > 【取材】暑と人妻のスムーズ一宿生 JAいわて花巻 浴場店で季節限定販売
- 2016.05.30【企画管理部】 > 【取材】セパシレナおにぎりアスバラ JAいわて花巻 管内産アピール
- 2016.05.30【企画管理部】 > 【取材】農水産物への思い伝えたい 花巻農産 直売所で「さんまーく」発売
- 2016.05.26【企画管理部】 > 【取材】東京の中学生 農業体験 岩手はなまきGT種通信
- 2016.05.17【企画管理部】 > 【取材】食育リーダー養成に積極展開 JAいわて花巻
- 2016.05.17【企画管理部】 > 【取材】花「花巻ブルー」SI(農畜)に輝く JAいわて花巻
- 2016.05.16【企画管理部】 > 【取材】花巻市で県民まつり 全国大会相撲大会 健やかな成長願う
- 2016.05.13【企画管理部】 > 【取材】通常運営に戻る 専攻校場 岩手県は野市

JAいわて花巻の姉妹・友好提携JA JA記の里 JA健康 JAあいら知多 JA東京と志し

JAグループ 日本農業新聞 家のホネット
協賛組合よりよい社会を築きます 専攻校場 岩手県は野市 TPPのこと 花巻農業協同組合の複製への取組み記録

<http://www.jahanamaki.or.jp/>



いい土 いい水 いい心

ディスクロージャー2016

平成28年6月 発行/花巻農業協同組合
〒025-8504 岩手県花巻市野田 316-1
TEL 0198-23-3333 FAX 0198-24-9178
<http://www.jahanamaki.or.jp/>